

令和3年度 事務事業評価シート

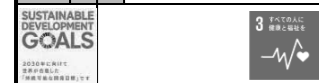
No. 4032 01

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本計画関係	事務事業名	健康増進事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康増進係		
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	互 英久	
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)生活習慣病予防の推進		予算科目	会計区分 一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	衛生費 保健衛生費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	予防費 健康増進事業		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 健康増進計画		執行方法	一部委託 吉川松伏医師会に委託		
	目的	対象(誰を、何を)	18歳以上の市民 対象年齢 18 99 18歳以上		手段(どのような事業を行うのか)	健康増進計画に基づき、がん検診及び生活習慣病予防健診と保健指導を実施する。	
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	がん検診の必要性を理解し、がん検診を受け、早期発見・早期治療に繋がり、早世を予防できる。生活習慣病予防健診を受け、健診結果と生活習慣を結び付け適切な習慣を実践することで、健康を維持・増進できる。					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520301 集団健康診査		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403201 健康増進事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	78,177	62,993	76,958	75,144	12,151	76,139	76,489
	② 人件費	20,885	27,133	28,076	10,053	△ 17,080	10,345	10,345
	正職員投入人員	2.70人	3.45人	3.45人	1.11人	△ 2.34人	1.11人	1.11人
	正職員人件費	20,885	26,130	26,130	8,341	△ 17,790	8,341	8,341
	会計年度任用職員人件費		1,002	1,946	1,712	710	2,004	2,004
③ 間接経費(加算)	739	708	218	744	36	718	718	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	99,801	90,834	105,252	85,941	△ 4,894	87,202	87,552	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	300	5,450	219	2,714	△ 2,736	268	219
	国補助率	1/2	1	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	2,159	1,219	1,510	4,627	3,408	856	1,510
	県補助率	2/3	2/3	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	9				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	3,808	2,983	3,809	3,424	441	4,079	3,809	
受益者負担率(⑩÷⑤)	3.82%	3.28%	3.62%	3.98%		4.68%	4.35%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	93,525	81,182	99,714	75,176	△ 6,007	81,999	82,014	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 大腸がん検診対象者数	人	10,000	10,000	10,000	30,000	30,000
	がん検診精度管理事業算出方法(40歳~69歳)令和3年7月変更		9,339	9,042	29,087		
活動指標	① 健診(検診)普及啓発事業	件	15	15	15	15	15
	ポスター掲示、広報掲載、クーポン送付など		15	15	15		
	② 生活習慣病予防健診受診者数	人	220	230	230	230	230
成果指標	① 大腸がん検診受診者数	人	1,200	1,300	1,300	1,200	1,200
	40歳から69歳までの受診者数		925	719	759		
	② 大腸がん検診受診率	%	12	13	13	4	4
③ 40歳から69歳までの受診者数/対象指標①*100		10	8	3			



1 がん検診、生活習慣病予防健診実績

	令和元年	令和2年	令和3年
胃がん検診	2,441	1,809	2,146
大腸がん検診	2,700	2,245	2,440
肺がん検診	2,117	1,847	1,977
乳がん検診	1,206	965	1,094
子宮がん検診	1,103	961	1,080
生活習慣病予防健診	232	147	209

2 普及啓発
 (1) 広報、ホームページ掲載
 (2) 「吉川市がん検診等のご案内」の全戸配布
 (3) 無料クーポン券の個別通知

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和1年度	令和2年度
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生活習慣病予防健診は、健康増進法及び市の介護福祉総合条例に基づき実施している。がん検診については、国で示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」に基づき実施している。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防を市民が主体的に取り組めるよう支援する。
事業有効性	目標達成度	令和3年度 58.38% ★★★ 達成度がやや低い	③ 大腸がん検診受診者数 77.08% ★★★ 達成度がやや低い (増加目標指標)
	成果指標	20.00% ★ 達成度がかなり低い	① 大腸がん検診受診率 82.50% ★★★★ 概ね達成された (増加目標指標)
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画や第2次健康増進計画における「健康づくりの推進」としての貢献度は高い。健診受診により、生活習慣病の早期発見・早期介入(保健指導)し、生活習慣病の重症化を予防するため、検診受診率を向上させることは、成果向上につながる。
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 89.63% 減少している 113,228.76 円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 99.74% ほぼ変動していない 107,892.82 円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	検診委託料は、保険点数に基づいて算定している。保険点数の改定にともない、医師会と協議をすすめていく。健診の個人負担金の設定は、委託料のおよそ3割程度に設定している。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

これまでの改革・改善内容

がん検診精度管理向上のため、平成30年度から医療機関用チェックリストの実施を開始した。令和2年度から乳がん視触診と子宮体がん検診を廃止、胃内視鏡検診の事前肝炎検査の対象者を明確にし、がん検診の指針に基づく検診に近づきように改善している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、市民ががん検診の受診を避けている可能性がある。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)

がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防の取組を行うことにより、健康寿命の延伸につながり、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 互 英久

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月22日

基 本 事 項
事務事業名 予防接種事業
事業期間 昭和56年度 ~ 未設定
事業年齢 40歳
実施計画の位置付け 有
市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 乳幼児、児童、生徒等や65歳以上の高齢者
意図 予防接種を実施することにより感染症を予防する。

投 入 資 源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 231,849 282,058 268,688 239,052 Δ 43,006 302,088 302,088
B ⑦ 県支出金 5,458 17,383 5,525 5,506 Δ 11,877 5,525 5,525
D 補助・単独区分 有 一部補助

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 乳幼児、児童、生徒等の定期予防接種対象者 人 16,600 16,800 15,000 15,000 14,000
② 高齢者肺炎球菌の定期予防接種対象者数 人 4,000 4,200 2,500 2,500 2,500
① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数 人 16,400 16,600 14,000 14,000 13,500
② 高齢者肺炎球菌の接種者数 人 1,800 600 600 600 600
① 乳幼児、児童、生徒等の予防接種率 % 95 95 95 95 96
② 高齢者肺炎球菌の接種率 % 50 50 25 25 25

評 価 年 度 の 主 な 取 組
定期予防接種は、個別通知で接種勧奨することにより、乳幼児、学童、生徒、高齢者の感染症予防を図っている。
定期予防接種の種類 接種者数(人)
ロタウイルス 992
BCG 544
四種混合(ジフテリア・破傷風・百日咳・ポリオ) 2,198
麻しん風しん1期 568
麻しん風しん2期 601
風しん5期 63
水痘 1,140
B型肝炎 1,531
定期予防接種の種類 接種者数(人)
日本脳炎1期 1,461
日本脳炎1期不足 39
日本脳炎2期 503
二種混合(破傷風・ジフテリア) 544
子宮頸がん 137
ヒブ 2,044
小児肺炎球菌 2,044
高齢者肺炎球菌 267

事 業 性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当
意図 妥当
役割分担(行政関与) 妥当
有効性 令和3年度 評価指標(指標性質)
令和1年度 令和2年度
① 乳幼児、児童、生徒等の接種者数 92.69% 78.36%
② 高齢者肺炎球菌の接種率 48.32% 54.00%
効率性 令和3年度 単位当たりコスト換算指標
令和1年度 令和2年度
108.72% 142.44%
24,309.60円 15,697.14円

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
窓口や電話での市民対応時は、複数の職員の確認により接種について説明したり、予防接種スケジュールについてわかりやすい資料等媒体の提供を図るなど、適性な接種に向けて取り組んでいる。
また、感染症流行期にあっても、予防接種を遅らせることのないよう啓発している。
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)

事業(一次)方向性
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
・風しん第5期がさらに3年間延長される。
・HPVワクチン接種の積極的勧奨が開始されるとともに、積極的勧奨の機会がなくなっていた対象者のキャッチアップ接種が開始される。

二次評価
今後の方針
現状のまま継続
改善のうえで継続
他の事業に統合
廃止・休止
終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大
手段を改善(実施主体・手段の改善)
縮小
効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 4031 03

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本事項	事務事業名	救急医療体制整備事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係			
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互 英久	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	救急医療対策実施要領			
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
		対象(誰を、何を)	一般市民			款	項	衛生費 保健衛生費	
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が休日や夜間において急病時に診療を受けることができるようになる。			目	細目	予防費 救急医療体制整備事業	
		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	全部委託 吉川松伏医師会・吉川歯科医師会及び医療機関に委託		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403103 救急医療体制整備事業			手段(どのような事業を行うのか)	休日在宅当番医診療事業、小児時間外(初期救急)診療、東部南地区第二次救急(一般・小児)事業について、医師会関係市町と日程調整を行う。休日当番医報酬を実施医療機関に支払う。			
					主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30610201 休日当番医実施委託業務			
					CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

評価年度	第一次救急医療体制(休日在宅当番医制、小児時間外(初期救急)診療)、第二次救急医療体制(一般・小児)の整備・運営により休日や夜間に急病やけがで診療が必要になったときに安心して診療が受けられる体制を整えている。
主な取組	救急医療体制整備事業実績 1 休日在宅当番医制事業 日曜・休日利用者 915人 年末・年始利用者 86人 利用者 23人 2 小児時間外(初期救急)運営事業(1市1町) 241日(月～金曜日) うち吉川市内医療機関 183日 3 病院群輪番制病院運営事業(6市1町) 夜間356日、休日昼間 72日 4 小児救急医療支援事業 夜間365日、休日昼間 72日

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	27,653	20,536	20,658	20,603	67	27,859	27,859
	② 人件費	1,160	454	454	150	△ 304	150	150
	正職員投入人員	0.15人	0.06人	0.06人	0.02人	△ 0.04人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	1,160	454	454	150	△ 304	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	28,813	20,990	21,112	20,753	△ 237	28,009	28,009	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	7,321	32	32	32	0	7,510	12,830	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	21,492	20,958	21,080	20,721	△ 237	20,499	15,179
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

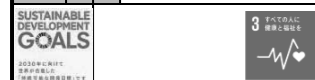
区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		判断理由(特記事項)					
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の安心・安全を確保するため、全市民を対象に休日や夜間救急の急病に対する診療を医師会等の協力により、確保することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	休日や夜間の急病に対する診療により、市民の安心安全を確保できるため、市で事業を行うことは妥当である。				
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 小児時間外(初期救急)診療実施回数 (減少目標指標)	100.42% ★★★★★ 達成された	100.41% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	149.57% ★★★★★ 達成された	② 小児時間外(初期救急)受診者数(吉川市民) (減少目標指標)	129.36% ★★★★★ 達成された	165.96% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	休日や夜間の急病に対する診療体制が確保されることにより、誰もが適切な医療を受けられる環境を整備することにつながり上位施策への貢献度が高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	66.75% 減少している 87,566.94円	小児時間外(初期救急)受診者数(吉川市民) 成果指標を単位として換算 単位:円/人	109.51% 若干増加している 86,785.98円	151.17% 増加している 131,190.29円		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	救急医療制度は休日や夜間の急病やけがの診療を行う制度のため、市民の安心安全の見地から、なくてはならない制度であり、利用者の数によって制度の継続や意義を図ることは適切ではない。また、受診者は診療報酬点数に基づき、医療費を支払っているため、受益者負担の見直しの余地はない。				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 住基人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 休日当番医診療実施回数	回	76	72	72	72	72
	② 休日当番医で診療を実施した回数		76	72	72		
	① 小児時間外(初期救急)診療実施回数	回	237	241	241	242	242
	② 小児時間外(初期救急)で診療を実施した回数		236	240	241		
成果指標	① 休日当番医救急受診者数	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	② 休日当番医に救急で受診した人数		1,250	775	1,001		
	① 小児時間外(初期救急)受診者数(吉川市民)	人	470	470	470	470	470
	② 小児時間外(初期救急)に受診した人数		332	160	237		

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度に第2次救急医療(埼玉東部南地区)の病院が1カ所減となり、病院群輪番制病院が15医療機関、小児救急医療輪番制病院が6医療機関(うち2医療機関休止中)となった。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 東南部地域は小児救急医療輪番制病院が4医療機関で対応している。 機会(プラス要素) 初期救急、2次救急、高度医療など適切に受診することにより、入院や手術を必要とする重症救急患者及び小児の重症救急患者に対応する診療体制の確保につながる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	地域医療体制が整うことにより、市民の安心安全が確保され市民満足度が向上する。

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	互 英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4031 04

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本計画関係	事務事業名	健康・体力づくりポイント制度事業				所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係				
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互 英久			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	なし				
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施策小項目	(3)生活習慣病予防の推進				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分 一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	衛生費		保健衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	目 細目		予防費 健康・体力づくりポイント制度事業		
	目的	対象(誰を、何を)	18歳以上の市民				手段(どのような事業を行うのか)	健(検)診及び健康・スポーツ・介護予防事業の参加や主体的に体力づくり・健康づくりを実施した市民にポイントを付与し、一定のポイントが貯まった方に景品を贈呈することで、市民が自主的に楽しみながら健康・体力づくりに取り組んでいただく事業。			
	対象年齢	18	99	18歳以上							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できる。市民一人ひとりが健康に対する意識を持ち、自主的に健康づくりや体力づくりに取り組むことができる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30530701 健康・体力づくりポイント制度事業					
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403104 健康・体力づくりポイント制度事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

評価年度の主な取組	1 実施期間	令和3年5月8日から令和4年3月31日		
	2 周知方法	広報、ホームページ、保健カレンダー掲載、公共施設等にチラシ・ポイントカード配架 集団検診や各種イベントでPR		
	3 実績	参加者数(5ポイント獲得者数) 204人		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	724	591	422	339	△ 252	291	422
	② 人件費	928	454	454	75	△ 379	75	75
	正職員投入人員	0.12人	0.06人	0.06人	0.01人	△ 0.05人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	928	454	454	75	△ 379	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,652	1,045	876	414	△ 631	366	497	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,652	1,045	876	414	△ 631	366	497	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

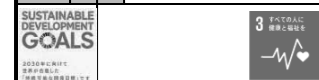
区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民一人ひとりが健康・体力づくりに取り組み、生活習慣病を予防することで、市民の健康保持や健康寿命の延伸につながっていくことから、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の健康づくりに関与するものであり、市が行う事業である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 66.40% ★★★ 達成度がやや低い	令和2年度 76.00% ★★★ 達成度がやや低い	
		活動指標	① ポイントカード付チラシの配布枚数 (増加目標指標)	105.80% ★★★★★ 達成された	39.82% ★★ 達成度が低い		
	成果指標	① 事業参加数 (増加目標指標)	40.80% ★★ 達成度が低い				
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画で「生涯を通じた健康づくりの推進」が掲げられており、上位施策への貢献度は高い。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 30.08% 減少している 82.73 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 14.48% 減少している 497.69 円	令和2年度 55.25% 減少している 274.99 円		
		活動指標を単位として換算 単位:円/人					
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	参加者数が増えることでコスト改善の余地はある。受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 18歳以上の市民	人	60,414	60,590	60,835	60,714	60,805
	② 18歳以上の市民人口		60,229	60,532	60,623		
活動指標	① ポイントカード付チラシの配布枚数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	② 公共施設等への配架、健診等で配布したチラシの枚数		3,320	3,800	5,000		
成果指標	① 事業参加数	人	500	550	500	250	250
	② この事業で5ポイント貯めて景品を交換した人数		529	219	204		

改革改善	これまでの改革・改善内容	参加者の増加を図るため、景品の種類を拡大した。チラシとポイントカードが別々だったため、チラシにポイントカードを印刷し、切り離して使うように変更。チラシが配りやすくなった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	コロナ禍で、健診の受診を控える人がいる。	事業が5年目になり、リピーターが定着している。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 互 英久				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
説明	二次評価日 令和4年6月22日					



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4031 07

衛生費 / 保健衛生費 / 予防費

基本事項	事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係		
	事業期間	令和2年度 ~ 令和4年度	事業年齢	1歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	予防接種法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第5節 生涯を通じた健康づくりの推進			事務事業の性質	<input type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)感染症予防の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	衛生費 保健衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	予防費 新型コロナウイルスワクチン接種事業		
	目	対象(誰を、何を)	市民 対象年齢 12 99 12歳以上の市民			執行方法	一部委託 吉川松伏医師会	
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	新型コロナウイルスワクチンを接種することにより、発症および重症化を予防する。			手段(どのような事業を行うのか)	市は接種対象となる市民に接種券を郵送。接種を希望する人は市の予約システムを利用して予約し、市が設定した接種会場で新型コロナウイルスワクチンを接種する。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403302 予防接種事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 40310701 新型コロナウイルスワクチン接種事業		
	前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

評価年度	接種方法及び接種会場	1 集団接種 R3.5.21~R3.11.29、R4.1月23日~R4.3.31 ・市民交流センターおあしす(193回) ・吉川中央公民館 (30回)		
	2 個別接種 R3.6月~R4.3月 市内医療機関 2か所	3 接種対象者 12歳以上 1・2回目接種 R3.5月21日~ (一般高齢者から開始) 3回目接種 R4.1月23日~		
主な取組	※5~11歳の1・2回目接種は、R4.3月~市内8医療機関で接種開始			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	0	12,588	378,678	319,441	306,853	176,648	0
	② 人件費		6,932	64,768	117,061	110,129	104,038	
	正職員投入人員		0.85人	0.85人	8.17人	7.32人	8.17人	
	正職員人件費		6,438	6,438	61,389	54,951	61,389	
	会計年度任用職員人件費		494	58,330	55,672	55,178	42,649	
③ 間接経費(加算)			1,904	6,507	6,507	6,286		
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		0	19,520	445,350	443,009	423,489	286,972	0
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		12,588	443,737	373,085	360,497	216,691	
	国補助率		1	1	1		1	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他				2,026	2,026			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)		0	6,932	1,613	67,898	60,966	70,281	0
D 補助・単独区分		<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

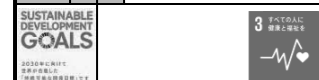
区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予防接種法に基づく対象者に、個別に接種券を送付し実施している。接種向上により、感染症の発症予防および重症化を防ぐことができ、市民の健康に繋がるものである。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	予防接種法に基づき、予防接種の実施主体は市町村である。			
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	123.89% ★★★★★ 達成された	① 集団接種会場の開催回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可
	成果指標	90.87% ★★★★ 概ね達成された	① 12歳以上の接種件数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	新型コロナウイルスワクチン接種の接種率が向上することにより、感染症の発症予防および重症化を防ぐことにより成果向上が期待できる。市民の健康につながるため、上位施策への貢献度は高い。			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	3,743.78円	12歳以上の接種件数	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予防接種法に定められた臨時予防接種であり、受益者からの負担はない。10/10の補助事業である。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
① 対象指標	12歳以上の市民	人			65,114	65,198	
	12歳以上の住基人口(R4.4.1現在)				65,198	65,198	
② 活動指標	集団接種会場の開催回数	回			180	200	
	おあしす、中央公民館での開催回数				223	223	
③ 成果指標	12歳以上の接種件数	件			130,228	11,896	
	1回目・2回目接種件数の合計(接種台帳で確認3月末時点)				118,332	118,332	

改革改善	これまでの改革・改善内容	国からの追加接種・年齢拡大についての通知を受け、その都度対応している。接種人数の前倒しのため、1日当たりの接種人数を増加させたり、円滑に行えるように、随時会場レイアウトを見なおした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 4回目接種の予約が始まったが、予約状況がこれまでのように埋まらない。	機会(プラス要素) 感染の拡大を抑制できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	感染症を予防することにより、健康が維持され、市民一人ひとりの生活の質の向上や幸福度を高められる。	

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互 英久		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
説明					
二次評価日	令和4年6月22日				



基 本 事 業 事 業 名: 新型コロナウイルス感染症対策事業
所管部署名: 健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係
事前評価日: 令和3年9月1日 事前評価責任者: 互 英久
事業期間: 令和3年度 ~ 未設定 事業年齢:
関連付け: [x] 有 [] 無
まちづくり目標: 第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)
施策: 第5節 生涯を通じた健康づくりの推進
実施計画の位置付け: [] 有 [x] 無
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連: [] 有 [x] 無
個別計画の位置付け: [] 有 [x] 無
対象: 市民
対象年齢: 00 99 市民
意図: 新型コロナウイルス感染症に罹患しない。また、感染の疑いや感染者が困窮しない。
手段: ・新型コロナウイルス感染症の感染防止の周知、および市イベントの実施や市施設使用などにおける感染防止対策を講じる。
・PCR検査センターの会場運営の支援を行う。
・PCR検査費の補助を行う。
・新型コロナウイルス感染者への保健所が行う業務を支援する。
類似事業: [] 有 [x] 無
前年度事務事業: [] 有 [x] 無

投資入 資 源
区分: A ①事業費 ②人件費 ③間接経費(加算) ④コスト対象外(除外) ⑤トータルコスト計(①+②+③-④)
B ⑥国庫支出金 ⑦県支出金 ⑧市債 ⑨その他 ⑩受益者負担額(使用料・手数料等)
C 吉川市年間負担経費(A-B)
D 補助・単独区分 [] 全額補助 [] 一部補助 [] 補助事業の上乗せ・横出しあり [x] 吉川市単独
令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 0 154 0
② 0 376 376
③ 0 0 0
④ 0 0 0
⑤ 22,377 9,641 9,641
B ⑥ 12,484 8,080 8,080
⑦ 0 0 0
⑧ 0 0 0
⑨ 0 0 0
⑩ 0 0 0
C 0 430 376
D [] [] []

目 標 設 定 実 績
区分: ① 全市民 ② 吉川市民(住基人口)
指標: ① PCR検査センター運営支援回数 ② 在宅療養食料支援の配達箱数
成果指標: ① PCR検査センター検査人数 ② PCR検査センターでの受け入れ率
令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 74,484 73,014 74,771 73,217 73,514 73,043
② 100 96 79 100 500 500
③ 447 458 458 401 400 400
④ 100 100 100 100

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 バルスオキシメーターの郵送
県からの情報提供により指定された在宅療養者に、バルスオキシメーターを送付した。令和4年1月から開始 2192個(令和4年3月31日現在)
2 在宅療養者支援食料配達
保健所の聞き取りおよび陽性者からの申し出により、概ね5日分の食料を置き配する。令和3年8月から開始(令和4年3月31日現在) 447箱配達
3 障がい者施設職員および要観察者(市内保育所等において要観察者とされた方)のPCR検査費補助事業
・障がい者施設職員 12人分補助
・保育園児 1人分補助
4 新型コロナウイルス感染症診療等体制整備費補助金
市内の医療機関が新型コロナウイルス感染症に係る診療又は検査の体制を整備するために購入した備品の費用の一部について補助
市内8医療機関 4,596,431円補助
5 PCR検査センター運営支援事業
検査回数 79回、 検査人数 401名(市民) 送迎29回

事 業 性 業 効 率 性
区分: 妥当性 有効性 評価結果
判断理由(特記事項): 感染症の拡大防止策に取り組むことは、市民の健康保持増進する上で重要な施策である。PCR検査センターの継続に合わせ、運営支援も継続が必要である。
評価指標(指標性質): 令和3年度 令和4年度 令和5年度
① PCR検査センター運営支援回数 評価不可 100.00%
① PCR検査センター検査人数 評価不可 100.00%
変動率: 令和3年度 令和4年度 令和5年度
21,567.37円 評価不可 評価不可

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容: ・PCR検査が受けやすい体制を整えるため、受診者への検査費の助成や医療機関への診療等の体制整備に係る補助を行った。
リスク(マイナス要素): 感染者が減少傾向にあり、経済回復に向けての対策も進んできていることから、感染予防対策への意識が薄くなってきている。
機会(プラス要素): 薬局で行う無料のPCR検査や薬局で購入できる検査キットなど、受けられる検査方法が増えてきている。
行財政改革大綱との関連(点検・確認): 経済回復に向けた動きと感染予防対策の在り方について、国・県の方針を注視し、市の施策の方向性を定めていく。

事業の二次評価方針
今後の方針: [x] 現状のまま継続 [] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: [] 拡大 [] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [] 縮小 [] 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等):
一次評価日: 令和4年5月31日 一次評価責任者: 互 英久

二次評価
今後の方針: [x] 現状のまま継続 [] 改善のうえで継続 [] 他の事業に統合 [] 廃止・休止 [] 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針: [] 拡大 [] 手段を改善(実施主体・手段の改善) [] 縮小 [] 効率化
説明:
二次評価日: 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 4033 01

基 本 事 務 事 業 名 母子保健事業
事業期間 昭和40年度 ~ 未設定
事業年齢 56歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年度繰り返し 単年度 複数年度
直接事業費 有 無
予算科目 衛生費 保健衛生費
執行方法 一部委託 吉川松伏医師会 妊婦健康診査受託医療機関

評 価 年 度 の 主 な 取 組
1 母子保健法に基づき、乳幼児健診、乳幼児健康相談やその後のフォロー事業、電話、訪問を実施。
2 妊婦健康診査、不妊治療、不妊検査、不育症検査の費用を助成。
妊婦健康診査 実績(人)
1回目 助成券 474
2回目 478
3回目 476
4回目 482
5回目 492
6~14回目 3230

投 入 資 源
区分 区 分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 70,753 67,244 67,925 61,086 Δ 6,158 64,908 64,908
② 人件費 40,918 54,662 59,572 32,674 Δ 21,988 36,341 36,341
B ⑥ 国庫支出金 3,236 2,482 2,838 1,990 Δ 492 2,642 2,642
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

事 業 評 価
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
業 有 効 性 目標達成度 令和3年度 100.00%
活動指標 ★★★★★ 達成された
成果指標 63.89%
効果向上の余地 あり なし
上位施策への貢献度 あり なし
効 率 性 単当たりコスト 令和3年度 50.01%
変動率 減少している
410,882.36円
コスト改善の余地 あり なし
受益者負担適正化の余地 あり なし

目 標 設 定 ・ 実 績
区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 妊娠届出数 人 670 670 670 670 670
② 出生数 人 650 650 650 650 650
① パパママ学級開催回数 回 8 8 6 6 8
② 乳幼児相談実施回数 回 20 12 12 12 12
③ 乳幼児相談を実施した回数 回 11 8 12 12 12
① パパママ学級参加人数 人 300 300 300 300 300
② 乳幼児相談利用人数 人 800 600 360 360 360

改 革 改 善
これまでの改革・改善内容
感染症の流行が遷延し、感染拡大防止対策を講じた事業の工夫が重要視されているが、妊娠・子育て期の相談ニーズに応じ、父親も参加しやすい設定や、栄養に重点を置いた内容を盛り込んだ。会場内の工夫や参加体制の変更などにより、内容を凝縮して実施した。
リスク(マイナス要素)
機会(プラス要素)
事業の二次評価方針
今後の方針
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 互 英久

令和3年度 事務事業評価シート

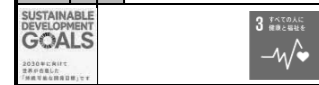
No. 4033 04

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			所管部署名	健康長寿部 健康増進課 母子保健係		
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	4歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互 英久
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	児童福祉法、母子保健法		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計 款 項 衛生費 保健衛生費 目 細目 母子衛生費 母子保健事業		
	対象(誰を、何を)	全ての妊産婦・子育て世代			執行方法	直営		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	相談支援体制を整備し、様々なニーズに対応することにより、母子の健康保持及び増進を図ることができる。			手段(どのような事業を行うのか)	保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期に渡るまでの切れ目ない支援を提供する。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 母子保健事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520501 母子健康手帳の交付		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403304 子育て世代包括支援センター運営事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,674	543	342	301	△ 242	155	162
	② 人件費	309	3,709	4,007	3,610	△ 99	3,727	3,727
	正職員投入人員	0.04人	0.06人	0.06人	0.01人	△ 0.05人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	309	454	454	75	△ 379	75	75
	会計年度任用職員人件費		3,254	3,553	3,534	280	3,652	3,652
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)		758	8		178	170		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,225	4,244	4,349	3,733	△ 511	3,882	3,889
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	965	1,497	1,236	2,438	941	2,510	2,542
	国補助率	1/3	1/3	1/3	2/3		2/3	2/3
	⑦ 県支出金	965	1,117	1,236	609	△ 508	627	635
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/6		1/6	1/6
	⑧ 市債						0	
⑨ その他	7	9	9	9	0	9	9	9
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,288	1,621	1,868	677	△ 944	736	703
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	妊娠届出数	件	670	670	670	670	670
	②	一年間の妊娠届出数	件	609	554	493	670	670
活動指標	①	情報提供者数	人	1,320	1,320	1,320	1,320	1,320
	②	妊娠・子育てに関する情報を提供した人数	人	1,204	1,158	992	1,320	1,320
成果指標	①	専門非常勤職員従事期間	月	12	12	12	12	12
	②	専門非常勤職員を雇用した期間	月	12	12	12	12	12



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 令和3年度も専任の母子保健支援員を配置。妊娠期から子育て期に渡りきめ細やかな支援が実施できるよう、統一様式を使用し面接等から情報収集を行い、個々に応じた個別支援計画を作成した。
	2 妊娠の届出を行う全ての妊婦の方を対象に面接を実施し、養育にリスクを抱える家庭を早期に把握するとともに、関係機関と連携を図り、適切な支援・介入を行った。

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	業 務 性 質	
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	妊娠初期から子育て期において、それぞれの段階に対応した支援を、母子保健活動と運動して充実させている。全数の親子に対する一義的な相談窓口として状況を把握する手段に相応しい機能である。	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	母子保健法に設置を求められている機能であり、母子の健康保持増進に関わる重要な事業である。	
業 務 性 質	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	母子保健法に設置を求められている機能であり、母子の健康保持増進に関わる重要な事業である。	
	目 標 達 成 度	種別 令和3年度 75.15% ★★★★ 達成度がやや低い	評価指標(指標性質) ① 情報提供者数 (増加目標指標) 91.21% ★★★★ 概ね達成された	令和1年度 87.73% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 87.73% ★★★★ 概ね達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
業 務 性 質	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業により、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。	
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業により、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。	
業 務 性 質	単 位 当 たり コ ス ト 変 動 率	令和3年度 102.67% 若干増加している 3,762.77円	単位当たりコスト換算指標 情報提供者数 活動指標を単位として換算 単位:円/人 子育て支援全般に関する重要な役割を、行政として担う事業であり、受益者負担の必要性はない。	令和1年度 125.65% 増加している 2,678.87円	令和2年度 136.80% 増加している 3,664.80円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業により、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。	
業 務 性 質	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	当事業により、母子保健事業全体の充実が図れることから、上位施策への貢献度は高い。	

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	子育て包括支援センター業務ガイドラインに沿った内容で、個別事例のリスクアセスメントや関係機関連携を機能的に運用している。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の流行により、医療機関や子育て仲間へのアクセスが困難となり、対策に配慮された場での学びや交流の機会を求めている。 機会(プラス要素) 子育て支援サービスを関係機関と連携して提供することで、それぞれの強みを生かし、市民の活用度拡大に貢献できている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	様々なサービスの機会を、保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 互 英久

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 4033 03

衛生費 / 保健衛生費 / 母子衛生費

基 本 事 項	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業				所管部署名	健康長寿部 健康増進課 母子保健係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定	事業年齢	6歳		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	互 英 久	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	児童福祉法			
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気をまちを満たす』			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計			
		対象(誰を、何を)	生後4か月を迎えるまでの、すべての乳児のいる家庭			款 項	衛生費 保健衛生費			
		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	子育ての不安や悩みが解消され、子育ての孤立化を防ぐことができる。			目 細目	母子衛生費 乳児家庭全戸訪問事業			
		類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 母子保健事業			執行方法	直営			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 403303 乳児家庭全戸訪問事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30520509 妊産婦・新生児訪問(未熟児含む)				
					CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略1「住みよさ」推し				

評価年度の主な取組

令和2年12月生まれから令和3年11月生まれの乳児を訪問対象とすることで、生後4か月までの訪問実施状況を4月から1年間で評価している。
専任の母子保健支援員が活動の中心であるが、産前から特定妊婦として把握しているケースや、継続支援を要する場合などは地区担当保健師が訪問し、状況に応じて適切な従事者を選定し、支援している。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、家庭訪問による対面での支援の実施が困難な場合の取り扱いについては、厚生労働省子ども家庭局から訪問支援の代わりに電話等の活用が適当とされていることから、積極的に情報提供や相談対応に取り組むことを重要視し、家庭訪問に限らず電話による相談も組み合わせ、各家庭に必要な支援を実施している。

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	3,753	1,000	331	321	△ 679	512	519
	② 人件費	155	3,814	4,047	3,890	76	3,941	3,941
	正職員投入人員	0.02人	0.04人	0.04人	0.02人	△ 0.02人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	155	303	303	150	△ 153	150	150
	会計年度任用職員人件費		3,511	3,744	3,740	229	3,791	3,791
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)	251	213		197	△ 16			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,657	4,601	4,378	4,014	△ 586	4,453	4,460	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,251	1,697	1,301	1,152	△ 545	1,425	1,436
	国補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑦ 県支出金	1,251	1,283	1,301	1,152	△ 131	1,425	1,436
	県補助率	1/3	1/3	1/3	1/3		1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	7	9	9	9	0	9	9	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,148	1,612	1,767	1,701	90	1,594	1,579
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	乳児家庭全戸訪問ガイドラインに基づき、生後4か月になるまでの乳児と保護者に対し、専門職による訪問を実施。親の孤立にも積極的に働きかけ、個別性に応じた支援を行うことで、育児不安を軽減できる。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童福祉法に基づき、全ての児の安否確認はもとより、母子保健の視点も併せて介入できることから、市が行うべき事業である。			
有効性	目標達成度	種別 令和3年度 94.02% ★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 92.23% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 83.66% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	112.94% ★★★★★ 達成された	① 乳児家庭訪問件数 (増加目標指標)	100.84% ★★★★★ 達成された	90.11% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	早期から切れ目ない支援が可能となり、育児不安の高まる時期に、個々に応じた情報提供や保健指導を行うことで、子どもの健やかな成長につながるため、上位施策への貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト	令和3年度 86.92% 減少している 7,734.94円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 113.18% 増加している 6,414.93円	令和2年度 138.72% 増加している 8,898.90円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	法的根拠に基づいた子育て支援、虐待予防など、行政に期待される重要な役割を担うものであり、受益者負担を求める余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 訪問対象者数	人	650	650	650	650	650
	前年度12月生まれから今年度11月生まれの出生数		595	604	541		
活動指標	① 乳児家庭訪問件数	件	618	618	552	552	552
	一年間に出生した乳児家庭を訪問した件数		570	517	519		
成果指標	① 乳児家庭訪問率	%	95	95	85	85	85
	乳児家庭訪問件数/訪問対象者数×100		96	86	96		

改革改善

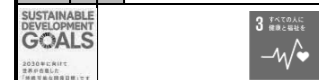
これまでの改革・改善内容
市民課と連携し、出生届の機会にも出生連絡票の提出を勧奨してもらうことで、対象家庭の把握と早期支援に努めている。令和元年度より、子育て世代包括支援センター業務の専任支援員も雇用し、地区担当保健師とも連携しながら充実した支援体制の下、対面形式にこだわらず、電話等多様な手段を活用し支援を実施している。

事業を取り巻く環境やニーズの変化
新型コロナウイルス感染症の拡大を不安視し、母子の孤立化が懸念される。虐待予防対策の一環として児童福祉部門に相談員が充実し、全戸訪問事業や母子保健事業との連携が促進されている。

行財政改革大綱との関連(点検・確認)
貴重な訪問等相談機会を、保護者に有効に活用していただくために、専門職の雇用を継続する。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互 英 久		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				



令和3年度 事務事業評価シート

No. 4031 06

衛生費 / 保健衛生費 / 保健センター費

基本事項	事務事業名	保健センター管理運営事業		所管部署名	健康長寿部 健康増進課 健康づくり支援係	
	事業期間	昭和63年度 ~ 未設定	事業年齢	33歳	事前評価日	令和3年9月1日
	事前評価責任者	互 英久		根拠法令等	吉川市保健センター条例、吉川市保健センター管理規則	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策	第6節 公有財産の適正管理		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	施策小項目	(1)公有財産の適正管理		予算科目	会計区分	一般会計
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	衛生費	保健衛生費
	市まち・ひととしご創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	保健センター費	保健センター管理運営事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 エレベーター・空調・自動ドアなどの保守点検	
事項	対象(誰を、何を)	保健センター建物および施設		手段(どのような事業を行うのか)	建物の管理及び保守点検を行う。	
	対象年齢	-	-			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保健センターの維持管理を行うことにより、市民が安全に満足して保健センターを利用することができる。				
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	403106 保健センター管理運営事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	11,359	15,570	8,784	8,579	△ 6,991	33,086	8,529
	② 人件費	2,321	2,575	2,575	1,202	△ 1,373	1,202	1,202
	正職員投入人員	0.30人	0.34人	0.34人	0.16人	△ 0.18人	0.16人	0.16人
	正職員人件費	2,321	2,575	2,575	1,202	△ 1,373	1,202	1,202
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,680	18,145	11,359	9,782	△ 8,364	34,288	9,731	
B	⑥ 国庫支出金		6,903			△ 6,903		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
C	⑨ その他	185				0	23,393	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
D	吉川市年間負担経費(A-B)	13,495	11,242	11,359	9,782	△ 1,461	10,895	9,731
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
②	外部委託で点検した回数	回	25	25	25	25	25
	業者による貯水槽・EV・空調・自動ドア・消防設備の点検回数		25	25	25		
	職員による貯水槽・EV・空調・自動ドア・消防設備の点検回数		4	4	4	4	4
③	職員による外壁点検回数	回	4	4	4	4	4
④	修繕・改修を行った箇所	箇所	2	2	2	2	2
	修繕・改修を行った箇所		8	4	5	2	2



市民が安全に保健センターを利用できるよう機能を維持するための施設管理・修繕等を実施した。

1 施設維持管理業務委託	2 修繕																																
<table border="1"> <tr><th>主な内容</th><th>金額</th></tr> <tr><td>空調機保守点検業務委託</td><td>734,800</td></tr> <tr><td>エレベーター保守点検業務委託</td><td>469,920</td></tr> <tr><td>保健センター電話設備保守点検業務委託</td><td>132,000</td></tr> <tr><td>自動ドア保守点検管理業務委託</td><td>227,700</td></tr> <tr><td>自家用電気工作物保安管理業務委託</td><td>217,800</td></tr> <tr><td>消防設備等保守点検業務委託</td><td>154,000</td></tr> <tr><td>受水槽清掃業務委託</td><td>42,900</td></tr> <tr><td>清掃業務委託</td><td>2,178,000</td></tr> <tr><td>事業系ごみ収集処理業務委託</td><td>89,364</td></tr> </table>	主な内容	金額	空調機保守点検業務委託	734,800	エレベーター保守点検業務委託	469,920	保健センター電話設備保守点検業務委託	132,000	自動ドア保守点検管理業務委託	227,700	自家用電気工作物保安管理業務委託	217,800	消防設備等保守点検業務委託	154,000	受水槽清掃業務委託	42,900	清掃業務委託	2,178,000	事業系ごみ収集処理業務委託	89,364	<table border="1"> <tr><th>主な内容</th><th>金額</th></tr> <tr><td>誘導灯修繕</td><td>121,000</td></tr> <tr><td>栄養指導室排水管漏水修繕</td><td>429,000</td></tr> <tr><td>ドアクローザー修繕</td><td>32,450</td></tr> <tr><td>空調機修繕</td><td>61,600</td></tr> <tr><td>エレベータースピーカー修繕</td><td>53,900</td></tr> </table>	主な内容	金額	誘導灯修繕	121,000	栄養指導室排水管漏水修繕	429,000	ドアクローザー修繕	32,450	空調機修繕	61,600	エレベータースピーカー修繕	53,900
主な内容	金額																																
空調機保守点検業務委託	734,800																																
エレベーター保守点検業務委託	469,920																																
保健センター電話設備保守点検業務委託	132,000																																
自動ドア保守点検管理業務委託	227,700																																
自家用電気工作物保安管理業務委託	217,800																																
消防設備等保守点検業務委託	154,000																																
受水槽清掃業務委託	42,900																																
清掃業務委託	2,178,000																																
事業系ごみ収集処理業務委託	89,364																																
主な内容	金額																																
誘導灯修繕	121,000																																
栄養指導室排水管漏水修繕	429,000																																
ドアクローザー修繕	32,450																																
空調機修繕	61,600																																
エレベータースピーカー修繕	53,900																																

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	建物の管理及び保守点検を行うことは、利用者の安全を確保するものであり、妥当である。昭和63年の竣工から相当期間経過し、設備等に老朽化がみられるので、計画的に修繕、改修を行うことにより、利用者の安全を確保でき建物を維持することができるので妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	市の所有する建物であり、管理及び保守点検を行うことは市が行うべき事務事業である。			
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 外部委託で点検した回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	250.00% ★★★★★ 達成された	① 修繕・改修を行った箇所 (増加目標指標)	400.00% ★★★★★ 達成された	200.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	適正な施設管理を行っている。上位施策への貢献度はない。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		43.13% 減少している 1,956,302.80 円	修繕・改修を行った箇所 成果指標を単位として換算 単位：円/箇所	114.85% 増加している 1,709,951.88 円	265.29% 増加している 4,536,315.50 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	計画的な修繕により、光熱水費の節約やコストを削減することができる。保健センターの維持管理であるため、受益者負担の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	光熱水費の節約により経費の削減を図っている。空調設備については、事務室で温度設定を集中管理しており、適正な運転を実施している。				
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>築30年以上であり、建物の老朽化や劣化による修繕箇所が多くなる</td> <td>定期的な保守点検やこまめな修繕により施設の維持が図られる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	築30年以上であり、建物の老朽化や劣化による修繕箇所が多くなる	定期的な保守点検やこまめな修繕により施設の維持が図られる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
築30年以上であり、建物の老朽化や劣化による修繕箇所が多くなる	定期的な保守点検やこまめな修繕により施設の維持が図られる。					
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	劣化状況調査や劣化度評価を実施し、施設の維持管理を行っていく。				

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	互 英久		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
二次評価	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

令和3年度 事務事業評価シート

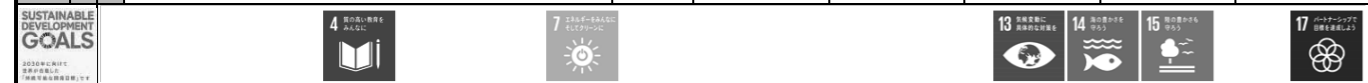
No. 5031 02

衛生費 / 環境衛生費 / 生活環境費

基本計画関係	事務事業名	環境保全推進事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係			
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	吉川市環境保全条例			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	市まち・ひとと社会創造総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		環境保全指針	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	予算科目	会計区分	一般会計		科目	衛生費	環境衛生費		
	目	対象(誰を、何を)	全市民			目細目	生活環境費	環境保全推進事業	
	手段(どのような事業を行うのか)	対象年齢	00	99	全年齢	執行方法	直営		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	343	308	283	280	△ 29	195	195
	② 人件費	7,271	7,498	7,498	9,092	1,594	9,092	9,092
	正職員投入人員	0.94人	0.99人	0.99人	1.21人	0.22人	1.21人	1.21人
	正職員人件費	7,271	7,498	7,498	9,092	1,594	9,092	9,092
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,614	7,807	7,781	9,372	1,565	9,287	9,287	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,614	7,807	7,781	9,372	1,565	9,287	9,287
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値		
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372		
	4月1日現在の人口		73,014	73,217	73,043				
活動指標	① 自然観察会参加人数	人	60	60	60	60	60		
	自然観察会に参加した人数(延べ人数)		29	35	58				
	② 自然観察会開催回数		4	4	4			4	4
	自然観察会を開催した回数		2	2	3				
	③ 自然観察会PR回数		9	9	9			9	9
自然観察会をPRした回数(広報・HP・ポスター等)	9	9	9						
成果指標	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合	%	100	100	100	100	100		
	自然観察会アンケートに「高まった」「どちらかといえば高まった」と回答した人の割合		100	84.2	79.2				



評価年度の主な取組	1 自然観察会	日時	観察場所	参加人数	※新型コロナ	
	春編	5月15日	中井沼公園	(中止)		
	夏編	7月24日	吉川中央緑地	10		
	秋編	10月16日	ウェットランド	27		
	冬編	1月15日	市民農園	21		
			【合計】	58		
	2 環境行動計画の策定	吉川市環境保全指針(令和3年3月改定)に基づく実行計画として、令和4年度から令和8年度の5年間を計画期間とした「第1期計画」を策定した。 ○吉川市環境保全指針改定検討委員会 委員長: 濱本光昭(獨協大学経済学部教授)				
	3 環境学習教室	学校名	日時	参加人数	内容	
	旭小	6月3日	28	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))		
	三輪野江小	11月11日	38	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))		
関小	9月29日	72	木にまつわる体験学習(ボラス(株))			
北谷小	12月1日	81	木にまつわる体験学習(ボラス(株))			
栄小	6月25日	113	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))			
中曽根小	6月17日	70	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))			
	6月30日	70	木にまつわる体験学習(ボラス(株))			
美南小	7月9日・12日	217	地球温暖化とくらし(積水ハウス(株))			
		【合計】	689			
	※埼玉県「環境学習応援隊」を活用					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	日常生活や事業活動に伴う環境負荷の低減は、環境保全に不可欠なものであり、対象を全市民とすることは妥当である。また、環境に関する様々な課題を市民や事業者に理解してもらい、環境に配慮した行動を実践してもらうことで環境保全につながるため、意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境保全の啓発は、行政が率先して取り組むものであり、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	96.67% ★★★★ 概ね達成された	① 自然観察会参加人数	48.33% ★★ 達成度が低い	58.33% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	79.20% ★★★ 達成度がやや低い	① 環境に配慮した生活を実践している人の割合	100.00% ★★★★★ 達成された	84.20% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	自然観察会や環境学習教室については、実施手法を含め、内容の見直しを図ることにより参加者の増加が見込めるため、成果向上の余地がある。本事業は、吉川市総合振興計画後期基本計画に位置付けられている「環境にやさしいまちづくり」の実現につながるため、上位施策への貢献度はある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	変動率	72.44% 減少している	自然観察会参加人数	141.53% 増加している	84.95% 減少している		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	コストの大部分が人件費であるため、コスト改善の余地は少ない。また、本事業の主な取り組みは普及啓発活動であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革	これまでの改革・改善内容	令和3年度より、埼玉県の「環境学習応援隊制度」を活用し、民間企業が有する専門的知識やノウハウを生かした環境学習を取り入れた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	自然観察会は、当日の天候により実施できない場合や、生き物が十分に見られない場合もあり、参加者の期待に応えられないことがある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 社会貢献活動の一環として環境学習を実施する民間企業が増加しており、環境学習の選択肢が広がっている。

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
	一次評価責任者	安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

基本計画関係	事務事業名	再生可能エネルギー推進事業	所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係
	事業期間	平成21年度 ~ 未設定 事業年齢 12歳	事前評価日	令和3年9月1日 事前評価責任者 安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金交付規則
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目	(1)地球環境の保全	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』	科目	衛生費 環境衛生費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市エネルギービジョン	目細目	生活環境費 再生可能エネルギー推進事業
	目	対象 (誰を、何を)	市民	手段 (どのような事業を行うのか)
事項	対象年齢	00 99 全年齢		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	太陽光発電設備の設置が促進されることで、創エネルギーや省エネルギーの意識が高まる。自動車充電器の整備により、市民が次世代自動車を利用しやすくなる。		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50310401 住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503104 再生可能エネルギー推進事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	1,348	1,472	2,230	1,827	355	2,482	2,482
	② 人件費	309	757	757	1,653	896	1,653	1,653
	正職員投入人員	0.04人	0.10人	0.10人	0.22人	0.12人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	309	757	757	1,653	896	1,653	1,653
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,658	2,230	2,987	3,480	1,250	4,135	4,135	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	761	833	898	835	2	806	326	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	897	1,397	2,089	2,645	1,248	3,329	3,809	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 既存住宅件数	件	14,000	14,094	14,187	14,534	14,726
	1月1日現在の新築以外の既存一般住宅の戸数	件	13,959	14,062	14,194		
	② 自動車充電器の数	基	1	1	1	1	1
活動指標	市が設置した自動車充電器の数	基	1	1	1		
	① 住宅用太陽光発電設備補助金の受付件数	件	15	20	24	34	34
	住宅用太陽光発電設備補助金の申請を受け付けた件数	件	14	19	30		
実績	① 住宅用太陽光発電設備補助金交付決定件数	件	15	20	24	34	34
	住宅用太陽光発電設備補助金を交付決定した件数	件	14	19	30		
	② 自動車充電器の利用回数	回	2,500	2,700	2,500	2,500	2,500
	自動車充電器の利用回数	回	2,608	2,332	2,438		



1 住宅用太陽光発電設備設置事業費補助金交付実績

	4kW以上	4kW未満	計
補助件数	19件	11件	30件
補助額	40,000円/1件	30,000円/1件	-
計	760,000円	330,000円	1,090,000円

2 自動車充電器利用実績(設置場所:市民交流センターおあしす)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	159	166	169	179	181	179	187	190	252	343	255	178	2,438
電力使用量(kWh)	1,663.7	1,810.8	1,936.0	2,035.0	2,065.3	1,994.9	1,991.5	1,888.4	2,160.3	1,839.8	1,653.6	1,614.8	22,654.1

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		対象・手段	意図				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	住宅用太陽光発電設備の設置は住宅の所有者が行うものであるが、地球温暖化対策として再生可能エネルギーの普及啓発を図る観点から、市が住宅所有者に設置補助を行うことは、対象・手段及び意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	再生可能エネルギー推進の取組みを市で行うことは、率先して普及啓発等を行う点から、役割分担として妥当である。				
事業性	目標達成度	種別	令和3年度 125.00%	評価指標(指標性質)	令和1年度 93.33%	令和2年度 95.00%	
		活動指標	★★★★★ 達成された	① 住宅用太陽光発電設備補助金の受付件数 (増加目標指標)	★★★★★ 概ね達成された	★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	97.52%	② 自動車充電器の利用回数 (増加目標指標)	★★★★★ 達成された	★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助制度が太陽光発電設備設置の動機付けとなる可能性があり、その周知により設置基数の増加が見込めることから、成果向上の余地はある。また、再生可能エネルギーの導入促進を図る観点から、上位施策への貢献度はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
事業性	単価	単位当たりコスト変動率	令和3年度 98.85% 若干減少している 116,007.30円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 96.74%	令和2年度 99.11%	
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	住宅用太陽光発電設備補助金交付決定件数 成果指標を単位として換算 単位:円/件 118,416.57円 117,361.26円			
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は補助金交付及び自動車充電器の管理・運用に係る事務のみであり、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地はない。			

改革	これまでの改革・改善内容	令和4年度より自動車充電器の管理・運用を「委託」から民間事業者の「直営」に変更した。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	景観への影響や土砂災害のリスクなど、太陽光発電設備設置に伴う課題が指摘されている。
		機会(プラス要素)	国際的なエネルギー価格の高騰を受け、再生可能エネルギーの活用や、エネルギーの地産地消に注目が集まっている。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化

事業(一次)方向性	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和4年度より、住宅用太陽光発電設備等設置事業補助金の補助対象設備に「蓄電池」を追加した。
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	再生可能エネルギーの普及促進に資するよう、補助実績を踏まえ、対象設備について継続的に検討する。
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート No. 5022 01

基	事務事業名	防犯事業			所管部署名	市民生活部 危機管理課 交通安全担当		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	荒川 泰弘			
	根拠法令等	埼玉県防犯のまちづくり推進条例、吉川市防犯推進計画						
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)						
	施策	第8節 安全で明るいまちづくり						
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひとと社会創造総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			執行方法	市民等協働 地域で行っている防犯活動		
	市まち・ひとと社会創造総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			防犯推進計画			
	対象(誰を、何を)	全市民、自主防犯活動団体						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・自主防犯活動団体による防犯活動が活発に行われるようになることで、犯罪を未然に防ぎ、市民が安全に安心して暮らせるようにする。						
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50220101 保第二公園防犯活動ステーションの運営				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		502201 防犯事業				
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

年度	1 防犯用品の配布	配布対象団体	わがまち防犯隊連絡会の会員団体		
		配布防犯用品	夜行チョッキ:70着、帽子:70個、合図灯:60本、ポール部品:100本、のぼり旗:770枚、ポールヘッド:43個		
	2 保第2公園防犯活動ステーションの運営	開館日数	昼間(15時から18時まで):231日、夜間(18時から21時まで):224日		
		活動回数	加盟団体:215回、シルバー人材センター:240回		
取	3 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し	貸出回数	240回(旭地区センター:199回、東部地区公民館:41回)		
	4 吉川地区防犯協会との連携	構成市町	吉川市、三郷市、松伏町		
組		防犯協会の主な事業	講演会・防犯教室の開催、街頭キャンペーンの実施、「安全・安心MYM」の発行、クライムウィークリー・事件速報の発信など		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	5,070	5,239	5,374	4,859	△ 379	9,824	6,053
	② 人件費	3,403	3,863	3,863	4,959	1,097	4,959	4,959
	正職員投入人員	0.44人	0.51人	0.51人	0.66人	0.15人	0.66人	0.66人
	正職員人件費	3,403	3,863	3,863	4,959	1,097	4,959	4,959
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,473	9,101	9,237	9,819	717	14,783	11,012	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	191	133		0	△ 133	1,565	1,565
	県補助率	1/2	1/2				1/3	1/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	8,282	8,968	9,237	9,819	850	13,218	9,447
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	
業	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・防犯活動団体を対象にした、情報の伝達及び共有のためのネットワークを設け、地域の防犯力を向上させるため防犯パトロールに必要な活動用品を配布したり、青色回転灯防犯パトロール車を貸出したりする手段、犯罪の発生や犯罪被害を未然に防止しようとする当事業の意図のいずれも妥当であると判断する。		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・犯罪を起こさせないまちづくりのためには、行政や警察の活動とともに市民の協力が必要であり、市民の防犯意識の高揚を図り、地域の防犯活動を支援するのは妥当であると判断する。		
性	目標達成度	令和3年度 98.95% ★★★★ 概ね達成された	令和1年度 評価不可	令和2年度 98.95% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体の防犯活動を強化し、拡大することにより、犯罪の発生を未然に防止することができ、犯罪件数の減少につながるから、成果向上の余地はある。 ・第5次総合振興計画後期基本計画の施策「安全で明るいまちづくり」を進める上での主要事業であり、上位施策に貢献している。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし			
効	単位当たりコスト変動率	令和3年度 125.86% 増加している 40,911.26円	令和1年度 133.32% 増加している 23,800.46円	令和2年度 136.57% 増加している 32,504.52円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動団体による防犯活動を継続的に実施していただくため、市は自主防犯活動団体を継続して支援する必要がある。また、自主防犯活動団体による防犯活動は活発化しており、コスト改善は困難である。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・自主防犯活動は、地域全体、ひいては市全体の安全・安心のためであり、特定の個人、団体が受益者となるものではないため、受益者負担を求めるものではない。		

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	② 自主防犯活動団体	団体	95	95	95		
	わがまち防犯隊連絡会の加盟団体数		95	94	94	95	95
	① 市内一斉防犯パトロール実施回数		回	-	285	285	285
年3回(9月・10月・年末年始)×加盟団体数	-	282		282			
成果指標	② 青色回転灯防犯パトロール車の貸し出し回数	回	440	400	400	400	400
	パトロール車を自主防犯活動団体に貸し出した回数		356	280	240		
	③ 保第2公園防犯活動ステーションの開館回数		回	560	490	480	480
ステーションを開館した回数(昼間と夜間の合計)	574	395		455			
成果指標	① 刑法犯認知件数	件	580	500	500	500	500
	吉川市内で発生した刑法犯認知件数		464	478	385	500	500

改	これまでの改革・改善内容	・自主防犯活動団体の連携強化を図るため、わがまち防犯隊連絡会を設立し、会議や研修会、市内一斉パトロールなどを実施している。 ・保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体の登録団体数が、高齢化などの要因により減少している。	保第2公園防犯活動ステーションの自主防犯活動団体に対して、報償費の見直しを行った。
改	リスク(マイナス要素)		
	機会(プラス要素)		
善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日		一次評価責任者	若林 博之	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
説明					
二次評価日	令和4年6月22日				



Table with project details: 防犯灯整備事業, 所管部署名: 市民生活部 危機管理課 交通安全担当, 事前評価日: 令和3年9月1日, 事前評価責任者: 荒川 泰弘.

Table with financial data: 令和3年度 予算(千円) 58,864, 決算(千円) 58,537, 増減額(千円) 9,505. Includes categories like ① 事業費, ② 人件費, ③ 間接経費.

Table with performance indicators: 防犯灯の修繕数, 防犯灯の修繕を完了した数, 刑法犯認知件数, 市内で発生した刑法犯認知件数.

Table with project summary: 防犯灯整備事業, 項目: 防犯灯設置, 箇所等: 28基, 金額: 1,342,757円.

Table with evaluation results: 評価結果, 判断理由(特記事項), 評価指標 (目標性質), 令和3年度 76.00%, 令和2年度 98.00%.

Table with reform and improvement content: これまでの改革・改善内容, リスク(マイナス要素), 機会(プラス要素).

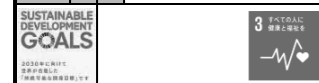
Table with future directions: 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうで継続, 他事業に統合.

Table with secondary evaluation: 二次評価, 今後の方針, 現状のまま継続, 改善のうで継続.

基 本 事 業 事項 交通安全運動推進事業
所管部署名 市民生活部 危機管理課 交通安全担当
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 荒川 泰弘
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
根拠法令等 道路交通法
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 一般会計
科目 衛生費 環境衛生費
目 交通安全対策費 交通安全運動推進事業
執行方法 直営
対象 (誰を、何を) 全市民
対象年齢 00 99 全年齢
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 交通安全運動を推進することで、交通ルールやマナーが身に付き、交通事故件数や死亡者数が減少する。
類似事業 □ 有 □ 無
前年度事務事業 □ 有 □ 無 502203 交通安全運動推進事業

投資入 資源
区分 区分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 8,133 2,566 2,850 2,650 84 2,851 2,851
② 人件費 17,094 18,419 18,985 14,537 △ 3,881 14,519 14,519
正職員投入人員 2.21人 1.61人 1.61人 1.04人 △ 0.57人 1.04人 1.04人
正職員人件費 17,094 12,194 12,194 7,815 △ 4,380 7,815 7,815
会計年度任用職員人件費 6,224 6,791 6,723 498 6,704 6,704
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 25,228 20,985 21,835 17,187 △ 3,798 17,370 17,370
B ⑥ 国庫支出金 0
国補助率
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 0
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 0
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 25,228 20,985 21,835 17,187 △ 3,798 17,370 17,370
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目標設定・実績
区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 計画(見込)値 計画(見込)値
対象指標 ① 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
② 全市民 73,014 73,217 73,043
活動指標 ① 交通安全啓発活動回数 回 31 31 31 31 31
交通安全教室・キャンペーン啓発活動回数 28 70 87
② 広報よしかわへの記事掲載回数 回 5 4 4 4 4
③ 広報に記事を掲載した回数 5 5 5
成果指標 ① 人身事故件数 件 180 170 165 160 155
市内で発生した人身事故件数 178 152 128
② 死亡事故件数 件 0 0 0 0 0
市内で発生した死亡事故件数 1 4 0



評価年度の主な取組
1 交通安全教室の実施状況
団体名 実施回数 述べ参加人数
幼稚園・保育所 2 168
小学校 8 3,038
児童館 1 37
計 11 3,243
2 交通安全啓発活動の実施状況
内容 実施回数
交通安全啓発街頭キャンペーン 4
高齢者交通安全啓発活動 59
交通事故防止キャンペーン 4
高齢者世帯訪問 9
計 76
3 その他
・コロナワクチン接種会場におけるリーフレットの配布
配付回数: 52回
配布枚数: 約4,500枚

事業性 妥当性 役割分担(行政関与)
評価結果
判断理由(特記事項)
交通安全の減少には、市民一人ひとりの意識向上が欠かせないため交通安全に関する教室や運動による啓発は妥当である。
交通安全のないまちづくりには、警察による取り締まりのほかに市民の交通安全意識を高めることが求められ、その運動を進める市の役割は妥当である。
令和3年度 評価指標(指標性質)
① 交通安全啓発活動回数 (増加目標指標)
令和1年度 90.32%
令和2年度 225.81%
達成された
① 人身事故件数 (減少目標指標)
令和1年度 101.11%
令和2年度 110.59%
達成された
変動率
令和1年度 101.39%
令和2年度 33.27%
減少している
900,985.57円 299,780.44円

改革改善
これまでの改革・改善内容
自転車の多発していることから、平成26年度から児童・生徒を対象とした自転車安全教室や、高齢者を対象とした啓発活動に力を入れている。
リスク(マイナス要素)
交通ルール、マナーの意識低下により事故件数が増加する。
機会(プラス要素)
信号のない横断歩道に歩行者がいた場合、停止する車両が増加する。
行政改革大綱との関連(点検・確認)

事業の一次評価方針
今後の方針
現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 若林 博之

二次評価
今後の方針
現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針
拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明
二次評価日 令和4年6月22日

基本計画関係	事務事業名	測定分析事業			所管部署名	市民生活部 環境課 環境保全係		
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			根拠法令等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(1)地球環境の保全			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	環境保全指針		款	項	衛生費 環境衛生費	
	目	対象(誰を、何を)	(直接の対象)大気、小河川、除去土壌の仮保管場所(最終的な対象)市民			目	細目	公害対策費 測定分析事業
意的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・大気及び小河川の状況を把握することで、大気や水質環境の維持改善につながる。 ・除染作業で発生した除去土壌の仮保管場所を継続的にモニタリングすることで、市民の安心感につながる。			手段(どのような事業を行うのか)	・大気及び水質を測定し、分析結果をホームページで公表する。 ・除去土壌の仮保管場所の空間放射線量を測定し、測定結果をホームページで公表する。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	50311002	二酸化窒素測定	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	503110 測定分析事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	1,794	1,814	1,770	1,770	△ 44	2,243	2,243
	② 人件費	1,702	606	606	526	△ 80	526	526
	正職員投入人員	0.22人	0.08人	0.08人	0.07人	△ 0.01人	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,702	606	606	526	△ 80	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,496	2,420	2,376	2,296	△ 124	2,769	2,769	
B	⑥ 国庫支出金	110	114	114	114	0	117	117
	国補助率	1	1	1	1		1	1
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,386	2,306	2,262	2,182	△ 124	2,652	2,652
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	4月1日現在の人口		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 大気測定回数	回	12	12	12	12	12
	大気中の二酸化窒素の測定回数		12	12	12		
	② 水質測定回数	回	4	4	4	4	4
	小河川の水質の測定回数		4	4	4		
成果指標	③ 測定結果の情報提供回数	回	16	16	16	16	16
	市民への測定結果の情報提供回数		16	16	16		
成果指標	① 環境基準等達成率	%	100	100	100	100	100
	環境基準等を満たした件数÷総検体数		99	99	99		



評価年度 の 主な 取 組	1 測定業務概要	測定内容	測定回数	測定箇所	
	大気中の二酸化窒素濃度測定	月1回	5カ所(保健センター、吉川交番、川藤、鍋小路、中井)		
	小河川水質測定	年4回	7カ所(木壳落し、上第二大場川、西大場川、木壳落悪水路、下八間堀悪水路、三吉橋、中井橋)		
	空間放射線量測定	年4回(環境センターは月1回)	25カ所(小中学校9カ所、保育施設5カ所、公園10カ所、環境センター)		
	2 測定結果	測定内容	結果概要		
	大気中の二酸化窒素濃度測定	すべての測定箇所において、基準値以下			
	小河川水質測定	おおむね基準値以下であるが、基準値を超過したBOD検体が4つ、SS検体が1つ、DO検体が2つ検出された。			
	空間放射線量測定	すべての測定箇所において、基準値以下			
	3 環境基準等達成率	環境基準等を満たした検体数(737)÷総検体数(744)=99%			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	大気や水環境の維持改善のため、大気、小河川及び除去土壌の仮保管場所を対象とすることは妥当である。また、これらの測定業務を専門業者へ委託し、環境基準を満たすよう継続的な監視・測定を行うことは、手段及び意図として妥当である。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境基準の達成は、吉川市総合振興計画に位置付けのある「地球環境の保全」につながるから、上位施策への貢献度はある。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	環境基準の達成は、吉川市総合振興計画に位置付けのある「地球環境の保全」につながるから、上位施策への貢献度はある。			
事業有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	100.00% ★★★★★ 達成された	③ 測定結果の情報提供回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	99.00% ★★★★ 概ね達成された	① 環境基準等達成率 (増加目標指標)	99.00% ★★★★ 概ね達成された	99.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	測定分析の結果、すべての検体が環境基準を満たしていることが目標であるため、成果向上の余地はある。環境基準の達成は、吉川市総合振興計画に位置付けのある「地球環境の保全」につながるから、上位施策への貢献度はある。			
事業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 95.11% 若干減少している 31.43円	単当たりコスト換算指標	令和1年度 134.01円 増加している 47.88円	令和2年度 69.02円 減少している 33.05円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	継続的な監視のために測定項目及び回数を精査しており、コスト改善の余地はない。また、大気等の測定分析は市が実施すべきものであるため、受益者負担の適正化の余地はない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
	変動率					

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化		
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明		
二次評価日	令和4年6月22日		

令和3年度 事務事業評価シート

No. 2032 05

衛生費 / 環境衛生費 / 火葬場費

基本事項	事務事業名	広域斎場負担事業			所管部署名	総務部 市民課 市民係		
	事業期間	平成16年度 ~ 未設定	事業年齢	17歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	日暮 康博
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方自治法、墓地・埋葬等に関する法律		
	まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第7節 地方分権の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(2)広域連携の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	衛生費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	火葬場費		
	細目	斎場の利用者			項目	環境衛生費		
対象	対象年齢 00 99 全年齢			手段	2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)により建設した広域斎場(平成17年8月1日供用開始)の経営主体を越谷市として、吉川市の斎場業務を委託する。			
意図	市民が快適で低廉な価格で斎場を利用できるようになる。			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 20320401 広域斎場負担事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 203205 広域斎場負担事業							

1 施設概要
2市1町(越谷市・吉川市・松伏町)で、PFIにより整備された越谷市斎場は、通夜から火葬、告別式まで行うことができる施設として、平成17年8月1日から供用を開始しており、斎場業務に関しては、越谷市に委託し運営している。

2 利用実績

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
式場利用件数	198件	164件	228件	221件
火葬件数	622件	580件	586件	554件
動物炉利用件数	122件	137件	104件	130件

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づき事務が行われている。火葬業務は高い公益性が求められ、原則、営利を追求しない公的事業として運営される必要があり、運営については、2市1町の広域行政で実施されているため、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	墓地、埋葬等に関する法律に基づくもので妥当である。			
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	113.09% ★★★★★ 達成された	① 斎場利用件数 (増加目標指標)	106.55% ★★★★★ 達成された	105.45% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	103.33% ★★★★★ 達成された	① 斎場式場利用者の総合的な印象 (増加目標指標)	107.89% ★★★★★ 達成された	105.89% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	業務の特殊性により、成果向上や施策への貢献度も該当しない事務事業である。			
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 81.71% 減少している 117,864.45 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	斎場利用件数	評価不可	136.23% 増加している	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位: 円/日	105,883.17 円	144,246.95 円	
	越谷市へ業務委託を行っており、直接的にコスト改善を図ることは難しいが、越谷斎場管理運営連絡協議会を通じてコスト改善に取り組むよう、引き続き働きかけていく。また、委託している越谷市の条例において、受益者負担の適正化は図られている。					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	61,970	83,587	83,062	73,237	△ 10,351	75,131	75,131
	② 人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	62,048	83,663	83,138	73,312	△ 10,352	75,206	75,206	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	62,048	83,663	83,138	73,312	△ 10,352	75,206	75,206
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	住民基本台帳人口(年度末、日本人+外国人)		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① 斎場利用件数	日	550	550	550	550	550
	越谷市斎場火葬件数(年間累計・吉川市分)		586	580	622		
	斎場式場利用件数		200	200	200	200	200
成果指標	① 斎場式場利用者の総合的な印象	件	90	90	90	90	90
	利用者アンケート「とても良かった」「良かった」と回答した数÷全回答数×100		97	95	93		

改革改善	これまでの改革・改善内容	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	コロナウイルス感染予防対策のため、コロナ禍前と比較して式場利用件数が減っている。	ワクチン接種率の向上。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者 日暮 康博

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日	令和4年6月22日	

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5032 01

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基本 事項	事務事業名	一般廃棄物広域処理事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	昭和40年度 ~ 未設定	事業年齢	56歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	東埼玉資源環境組合同規約		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	一般会計		
	目的	対象(誰を、何を)	東埼玉資源環境組合		科目	衛生費	清掃費
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	-	-	目細目	清掃総務費	清掃一般事業
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手手段(どのような事業を行うのか)	燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥を適正に処理するため、広域処理を行う一部事務組合を組織し、処理量等に応じた分担金の支払いを行う。			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	274,419	271,830	276,620	271,447	△ 383	277,723	277,723
	② 人件費	1,238	530	530	526	△ 4	526	526
	正職員投入人員	0.16人	0.07人	0.07人	0.07人	0	0.07人	0.07人
	正職員人件費	1,238	530	530	526	△ 4	526	526
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	275,657	272,360	277,150	271,973	△ 387	278,249	278,249	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	275,657	272,360	277,150	271,973	△ 387	278,249	278,249
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 組合数	組合	1	1	1		
	一般廃棄物の中間処理を行う組合数		1	1	1	1	1
活動指標	① 分担金支払額	千円	277,701	275,103	276,582	276,582	276,582
	当該年度に支払った東埼玉資源環境組合同分担金		274,369	271,802	271,419		
成果指標	① 燃やすごみの年間排出量	t	13,187	13,269	13,483	13,079	13,079
	家庭から排出される燃やすごみの総量(可燃性残渣抜き)		12,993	13,429	13,079		
	② 生し尿、浄化槽汚泥処理量	kl	6,026	6,400	6,500	6,500	6,500
	市内から排出された生し尿、浄化槽汚泥処理量		6,555	6,536	6,344		



評価 年度 の 主 な 取 組	1 東埼玉資源環境組合同分担金内訳(令和3年度)	吉川市分担金	271,419,000 円	
		平等割額	73,600,000 円	
		搬入割額	197,819,000 円	
	2 東埼玉資源環境組合への搬入量(令和3年度)	燃やすごみ搬入量	13,079.46 t	
		環境センター可燃性残渣他	627.5 t	
		し尿等搬入量	6,343.94 kl	
	3 構成市町分担金比較(令和3年度)	構成市町	分担金額	割合
		吉川市	271,419,000 円	9.2 %
		越谷市	972,391,000 円	33.0 %
		草加市	690,531,000 円	23.5 %

※令和3年度分担金については、東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害弁償金相当額6,600万円を減額した。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市内から発生するごみ処理は市の業務となっているが、自治体の規模や効率性の面から昭和40年に東部清掃組合(現:東埼玉資源環境組合)を設立し広域処理を行っている。運営については、一部事務組合である東埼玉資源環境組合に構成市町(5市1町)が分担金を支払い財源としており、いずれも妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	当市には、東埼玉資源環境組合が管理する美南地内の第一最終処分場及び中曽根地内の第二最終処分場があり、市の政策として上面利用に関する意見調整などを随時行っており、今後も引き続き同組合や地元連絡協議会などの話し合いが必要となる。			
業 有 効 性	目標達成度	令和3年度 101.87% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	令和1年度 101.20% ★★★★★ 達成された	令和2年度 101.20% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	103.00% ★★★★★ 達成された	① 分担金支払額 (減少目標指標)	101.47% ★★★★★ 達成された	98.79% ★★★★ 概ね達成された	
業 効 率 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	*5市1町で一部事務組合を設置して燃やすごみの広域処理をしているため、成果向上の余地はない。 *燃やすごみの焼却処理を行う際に発生する熱を利用してサーマルリサイクル(発電等)を行っているため、循環型社会の構築の施策に貢献している。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 100.00% ほぼ変動していない 1,002.04 円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 100.23% ほぼ変動していない 1,004.69 円	令和2年度 99.74% ほぼ変動していない 1,002.05 円	変動率
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	*市民一人ひとりが燃やすごみの排出量を削減することで分担金額(搬入割額)が削減されるため、コスト改善の余地はある。 *ごみ排出量に応じた分担金であるため、受益者負担の適正化の余地はない。			

改革	これまでの改革・改善内容	平成30年度策定の財政計画2018では、基金を取り崩して繰り入れることで平成30年度から令和4年度分担金総額を30億円、令和5年度以降は32億円と見直しされた。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	組合において、第一工場ごみ処理施設の建替事業の基本構想策定を令和5年度までに実施し、それを反映した財政計画の見直しを令和6年度までに行う必要があり、分担金の増額などの負担が見込まれる。
改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	5市1町が共同で運営することにより、廃棄物処理行政に求められる変化に対応しつつ、安全かつ安定的な施設運営を行うことができています。 限られた行政経営資源(ヒト、モノ、カネ、情報)を有効活用し、市民生活の要となるごみの収集運搬が安定、継続的な運営ができる体制の維持が重要である。

事業 の 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後、組合においては第一工場ごみ処理施設の老朽化に伴う建替事業などが課題であり、基本構想策定、財政計画の見直しなどが見込まれるため、分担金の増額やごみのリサイクルなどについて、同組合において方針が示された場合に、それらに対応していく必要がある。 市廃棄物処理基本計画などの策定においても慎重に行っていく必要がある。

二次 評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5032 05

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基本計画関係	事務事業名	ごみ減量啓発事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成19年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)循環型社会の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分 一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	衛生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			目	清掃費		
	細目	市民			目細目	清掃総務費		
事項	対象(誰を、何を)	市民			手段(どのような事業を行うのか)	ごみの分別ルールやごみ減量について、市民へ啓発品として生ごみ用の「水切り器」を配布する。また、啓発用として雑紙回収袋を配布し、燃やすごみの減量を図る。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	ごみ減量への意識が高まり、家庭から排出されるごみが市の分別ルール通りに排出される。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503205 ごみ減量啓発事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	356	493	0	0	△ 493	0	0
	② 人件費	1,083	454	454	1,353	898	1,353	1,353
	正職員投入人員	0.14人	0.06人	0.06人	0.18人	0.12人	0.18人	0.18人
	正職員人件費	1,083	454	454	1,353	898	1,353	1,353
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,439	947	454	1,353	405	1,353	1,353	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,439	947	454	1,353	405	1,353	1,353
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	総人口	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	②	各年度末の総人口		73,014	73,217	73,043		
	③	全世帯	世帯	31,141	31,416	31,252	31,337	31,559
活動指標	①	水切り器・水切りネット配布世帯数	世帯	450	450	208	208	208
	②	1年間に配布した水切り器・水切りネット配布世帯数		387	58	129		
	③	情報発信等回数	回	-	-	12	12	12
成果指標	①	家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	g	609	613	649	654	659
	②	家庭系ごみ総排出量÷総人口÷365日×1,000,000(g変換)		614	644	624		
	③							

○家庭系ごみ1人1日当たりの排出量

年度	排出量	前年比
R3	623.51 g	▲20.11 g
R2	643.62 g	29.77 g
R1	613.85 g	2.28 g
H30	611.57 g	▲0.71 g
H29	612.28 g	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ごみの減量は、排出者である市民一人ひとりが取り組むべきものであるが、そのために市が市民に対する啓発を充実させていく必要があるため、手段として情報発信は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	全市民を対象にしているため、手段として情報発信は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	ごみの減量についての啓発や情報発信は、市が行うべき事務事業である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	62.02% ★★★	① 水切り器・水切りネット配布世帯数	86.00% ★★★	12.89% ★	
	成果指標	103.85% ★★★★★	① 家庭系ごみ1人1日当たりの排出量	99.18% ★★★★★	94.94% ★★★★★		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	機会をとらえて啓発を実施していくことで成果向上の余地はある。				
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ごみの減量に取り組むことで、環境負荷の軽減や循環型社会の構築の施策に貢献している。				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	64.20% 減少している	水切り器・水切りネット配布世帯数	6.60% 減少している		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	10,484.65 円	活動指標を単位として換算 単位:円/世帯	3,719.12 円			

改革改善	これまでの改革・改善内容	情報発信や啓発品の配布のほか、平成23年度から自治会などの資源回収団体に対して、ごみ減量説明会を開催し、出前講座等も実施してきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響のため、出前講座は見送り、ごみ減量説明会は資料送付による自主研修としてきた。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	これまでに様々な取り組みを実施し一人一日当たりのごみ排出量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルが変化し在宅時間が増えたことから排出される家庭ごみの量が大幅に増加した。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	広報、ホームページ及び市ツイッターなどで、家庭における生ごみ用水切り器の配布などについて周知しており、多くの家庭で使用していただくことができている。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針としては、3Rについてターゲットを定め、私たちの生活に欠かせないごみ処理について啓発の機会を設けることで一人一人がごみ問題について考えることで、将来に向かってごみが減量される機会を創出できるよう取り組みを実施する。
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5032 07

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基本計画関係	事務事業名	資源回収奨励補助事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成2年度 ~ 未設定	事業年齢	31歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市資源回収奨励補助金交付要綱		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)循環型社会の構築			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	衛生費 清掃費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			目	細目	清掃総務費 ごみ減量化事業	
	目的	対象(誰を、何を)	自治会やPTAなどの資源回収協力団体			執行方法	補助・負担等 資源回収実施団体への補助	
	対象年齢	-	-		手段(どのような事業を行うのか)	資源回収実施団体に対し、資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、資源回収団体に対し、ごみ減量化施策への協力を補助要件として資源回収の効率を高める。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	資源として再生利用が可能な資源物の回収を行うことで、ごみの減量化と再資源化に対する意識が向上する。			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320701 資源回収奨励補助金交付事務		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503207 資源回収奨励補助事業						

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,985	4,475	4,985	4,487	13	4,475	4,475
	② 人件費	774	833	833	676	△ 157	676	676
	正職員投入人員	0.10人	0.11人	0.11人	0.09人	△ 0.02人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	774	833	833	676	△ 157	676	676
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,759	5,308	5,818	5,163	△ 144	5,151	5,151	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,759	5,308	5,818	5,163	△ 144	5,151	5,151
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	資源回収実施団体	団体	70	70	70		
	1年間に資源回収を実施した延べ団体数		70	70	70	71	72
活動指標	資源回収奨励補助金交付額	円	5,238,000	4,885,000	4,474,000		
	1年間に資源回収奨励補助金を交付した総額		4,985,000	4,474,580	4,487,220	4,474,000	4,474,000
成果指標	資源回収量	kg	1,146,000	1,166,000	1,065,000		
	1年間に実施した資源回収の総回収量		1,189,400	1,064,490	1,067,925	1,065,000	1,065,000
成果指標	資源回収実施回数	回	269	268	245		
	1年間に資源回収実施団体が行った補助申請回数		264	245	244	249	252

1 資源回収奨励補助実績

年度	団体数	補助金額(円)	紙類回収量(kg)	布類回収量(kg)	回収量合計(kg)
R3	70	4,487,220	1,009,680	58,245	1,067,925
R2	70	4,474,580	1,000,210	64,280	1,064,490
R1	70	4,985,000	1,128,920	60,480	1,189,400
H30	69	5,310,958	1,214,705	55,707	1,270,412
H29	67	5,801,122	1,324,106	55,779	1,379,885

2 目的
市内地域住民で組織する自治会やPTAなどの団体が資源回収を実施し、ごみの減量化及び環境美化、資源の有効活用に対する意識の高揚を図る。

3 内容
資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。

新聞・衣類	4円/kg
雑がみ・紙パック	6円/kg

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	資源として再利用できる古紙・衣類などの資源ごみの回収に補助金を交付することは、ごみ減量・再資源化の意識啓発に必要な事業であるため妥当である。 ごみ減量・再資源化推進のために、補助金を交付し資源回収をより一層促進することは有効な手段であり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民の生活において生じる紙・衣類については、燃やすごみと分別して資源として集団回収するなど、自らがその活動を行うことで、資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じた補助金を交付する。そうすることで分別に対する意識向上となり、自ずと市民一人一日当たりのごみ排出量が減量することに繋がるため、市が主導で行う意義のある事務事業となっている。				
有効性	目標達成度	令和3年度 100.30% ★★★★★ 達成された	令和1年度 95.17% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 91.60% ★★★★ 概ね達成された	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3		
	成果指標	100.27% ★★★★★ 達成された	① 資源回収奨励補助金交付額 (増加目標指標) 103.79% ★★★★★ 達成された	① 資源回収量 (増加目標指標) 91.29% ★★★★ 概ね達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	燃やすごみには資源化可能なものが含まれており、成果向上の余地はある。 回収された資源ごみがリサイクルされることにより、循環型社会の構築の施策に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 97.01% 若干減少している 1.15円	令和1年度 102.08% 若干増加している 1.16円	令和2年度 102.69% 若干増加している 1.19円	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補助単価や項目については、再資源化の取組み効果を踏まえて定期的に見直しが必要と考えられることからコスト改善の余地はある。 補助金交付事業であるため、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善内容
これまでの改革・改善内容
平成23年度に燃やすごみの組成状況に応じた雑がみ・紙パックの補助単価を1kg4円から6円に改定し、分別意識が高まるよう動機づけを行った。
ごみ減量説明会で、燃やすごみとされがちな雑がみの扱いについて説明するとともに、雑がみ回収袋を配布することで資源化を促した。

リスク(マイナス要素)
資源ごみとして排出され市が収集した場合には市の収入となるが、集団回収のみに偏った場合は、市の収入は減少することとなる。

機会(プラス要素)
市は月2回の収集をしているが、資源回収奨励補助事業を地域団体が活用することで、毎月の収集回数を自ら増やしたり、活動の資金源とすることができるほか、一人一日当たりのごみ排出量の減少に繋がる。

行政改革大綱との関連(点検・確認)
市民が生活する中で、チラシなどの不要となる紙ごみが増え、市では月2回の収集と資源回収ボックスにより回収を行っている。これらを市が有価物として売却することは、市民一人当たりのごみ排出に係る費用を抑制することに繋がり、経営的視点からも市民視点からも有効であり、今後も継続していくことは意義がある。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)
市内の約70団体が資源回収奨励補助事業を活用しており、多くの市民がごみと資源の分別について認識しており、その活動が地域の活力に繋がっており、地域の活性化とごみ問題のいずれにも良好な相乗効果を生んでいる。さまざまな資源戦略を基にして、効果的に官民連携による活動が図られている。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 安室 晴紀

二次評価 今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針
 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5032 08

衛生費 / 清掃費 / 清掃総務費

基本計画関係	事務事業名	生ごみ処理機購入補助事業		所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係		
	事業期間	平成11年度 ~ 未設定	事業年齢	22歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	安室 晴紀	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	吉川市生ごみ処理機購入補助事業		
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)循環型社会の構築		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		款	衛生費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		目	清掃総務費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		細目	清掃費		
事項	対象(誰を、何を)	生ごみ処理容器等購入世帯		手段(どのような事業を行うのか)	電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器(コンポスト)の購入世帯に対し補助金を交付する。 ・電気式:購入額の1/2、上限25,000円、1世帯1台まで ・処理容器:購入額の1/2、1台上限3,000円、1世帯2台まで		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生ごみ処理容器等を購入する世帯に補助金を交付することで購入が容易となり、ごみの減量と資源化に貢献できる。			執行方法	補助・負担等 生ごみ処理容器等購入世帯に補助金を交付	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50320801 生ごみ処理機等購入補助金交付事務	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503208 生ごみ処理機購入補助事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	257	290	259	243	△ 46	259	259
	② 人件費	155	379	379	451	72	451	451
	正職員投入人員	0.02人	0.05人	0.05人	0.06人	0.01人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	155	379	379	451	72	451	451
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	412	668	638	694	26	710	710	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	412	668	638	694	26	710	710	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全世帯	世帯	31,141	31,416	31,252		
	各年度末の世帯数		30,668	31,147	31,403	31,337	31,559
活動指標	① 生ごみ処理容器等購入補助金交付申請受付件数	件	11	18	21	24	26
	1年間の補助金交付申請受付総数		16	19	20		
	生ごみ処理容器等購入補助金交付決定件数		11	18	21	24	26
成果指標	① 補助金交付決定累積件数	台	542	568	591	615	641
	制度開始より補助金を交付した生ごみ処理容器等の総数		550	570	590		



評価年度 の 主な 取 組	1 生ごみ処理容器購入補助実績	補助金交付額(円)			備考 生ごみ処理機 上限25,000円/基 生ごみ処理容器 上限 3,000円/基	
	年度	補助基数(基)				
		生ごみ処理機	生ごみ処理容器			
	R3	13	7	243,480		
	R2	16	4	289,770		
	R1	12	7	257,260		
	H30	7	4	143,680		
	H29	9	-	183,790		
	H28	4	1	95,940		
	累計	553	37	※平成11年度から令和3年度までの累計補助基数		
2 目的	第3次一般廃棄物処理基本計画に基づき、家庭から発生する生ごみの減量及び資源化を促進する。					
3 内容	生ごみ処理機等購入者に対し、購入額の1/2(上限あり)の奨励補助金を交付する。					

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一般廃棄物の処理は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき市の業務となっているため、市がごみの減量及び資源化の促進を図ることは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生ごみ処理機は、ごみの減量・資源化に有効であるため、生ごみ処理機の購入者に補助金を交付し減量と資源化を促す手段は妥当である。			
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生ごみ処理機等を活用して堆肥を作ることでごみの減量・資源化が図られ、循環型社会の形成につながるため、事業意図は妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 95.24% ★★★★ 概ね達成された	令和1年度 145.45% ★★★★★ 達成された	令和2年度 105.56% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後市が行うべき事務事業については、購入費の半額(限度額あり)を市が単独で補助することの継続必要性を近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地はある。			
評価	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現時点では、燃やすごみの排出抑制に一定の効果が期待できるため、市民に身近な市役所が時代に即した生ごみ処理について啓発することがごみの減量に貢献しているものと考えている。			
	単位当たりコスト	令和3年度 98.67% 若干減少している 34,716.00円	令和1年度 116.33% 増加している 25,747.50円	令和2年度 136.64% 増加している 35,182.63円		
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ごみ減量の意識啓発や生ごみ処理機等購入補助制度の周知を図ることにより、成果向上の余地はある。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	生ごみ処理機等を使用することで、ごみ減量及び資源化が図られ、循環型社会の構築の施策に貢献している。			

改革	これまでの改革・改善内容	平成25年度に補助要綱を一部改正して、処理容器まで補助対象の拡大を実施した。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	本市ではごみの有料化をしていないため、家庭から排出する生ごみは燃やすごみの日に捨てるだけであり、家庭ごみの重量や容積などを気にかける必要がないため、ごみ減量に対する市民の意識は低い。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	経営的視点から見ると市の支出が購入費の半額(限度額あり)となるため、継続必要性については近隣自治体との均衡を図りつつ、減額又は廃止について検討する余地がある。一方で、各世帯の生ごみを「燃やすごみとして排出する量」から減らさなければ、市民一人一日当たりのごみ排出量削減の目標達成は厳しい。

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	今後の方針として、本補助金制度を周知するとともに、生ごみ処理機や処理容器を使用することで、家庭から排出される生ごみが確実に減量できるため、生ごみ処理方法として啓発することで一人一日当たりのごみ排出量の減量に効果が期待される。
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5032 10

衛生費 / 清掃費 / 塵芥処理費

基本事項	事務事業名	可燃ごみ収集運搬事業			所管部署名	市民生活部 環境課 資源化推進係												
	事業期間	昭和43年度 ~ 未設定	事業年齢	53歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	安室 晴紀										
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律												
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務												
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度												
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無												
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 一般廃棄物処理基本計画			予算科目	<table border="1"> <tr> <th>会計区分</th> <td>一般会計</td> </tr> <tr> <th>款</th> <td>衛生費</td> </tr> <tr> <th>項</th> <td>清掃費</td> </tr> <tr> <th>目</th> <td>塵芥処理費</td> </tr> <tr> <th>細目</th> <td>廃棄物処理推進事業</td> </tr> </table>			会計区分	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費	細目	廃棄物処理推進事業
	会計区分	一般会計																
	款	衛生費																
	項	清掃費																
目	塵芥処理費																	
細目	廃棄物処理推進事業																	
実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	全部委託 市内全域の収集及び運搬を民間へ委託													
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手段(どのような事業を行うのか)	家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内13地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場へ運搬、適正処理を行う。													
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 不燃ごみ収集運搬事業													
個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 503210 可燃ごみ収集運搬事業													

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	129,274	135,080	137,346	137,280	2,200	138,655	138,655
	② 人件費	696	606	606	1,277	671	1,277	1,277
	正職員投入人員	0.09人	0.08人	0.08人	0.17人	0.09人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	696	606	606	1,277	671	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	129,970	135,686	137,952	138,557	2,871	139,932	139,932	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	129,970	135,686	137,952	138,557	2,871	139,932	139,932
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514		
	各年度末の総人口		73,014	73,217	73,043	73,756	74,372
活動指標	① 広報活動回数	回	14	14	14	14	14
	② 広報紙・HP・エコだより等の更新及び掲載回数		13	16	16		
	③ 廃棄物減量等推進員研修等回数		1	1	1	1	1
成果指標	① 家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き)	t	13,187	13,269	13,883	13,961	14,110
	② 市内一般家庭から排出される燃やすごみの収集量		12,993	13,429	13,079		
	③ 燃やすごみ収集量÷365日÷総人口×1,000,000(グラム換算)		486	503	490	519	520



評価年度	1 燃やすごみの収集実績(令和3年度)	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>数量等</th> </tr> <tr> <td>燃やすごみの収集日数</td> <td>311日</td> </tr> <tr> <td>燃やすごみの収集量</td> <td>13,079.46t</td> </tr> <tr> <td>市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量</td> <td>490.21g</td> </tr> </table>		内容	数量等	燃やすごみの収集日数	311日	燃やすごみの収集量	13,079.46t	市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量	490.21g
	内容	数量等									
	燃やすごみの収集日数	311日									
	燃やすごみの収集量	13,079.46t									
市民一人一日当たりの燃やすごみ収集量	490.21g										
2 内容	一般家庭から排出される燃やすごみを収集し、近隣5市1町で運営する東埼玉資源環境組合(第一工場)に搬入・焼却処理を行っている。										
3 概要	市内全域を13地区に分割し、週2回収集を実施している。また、収集運搬業務については、市内2業者に業務委託している。										
主な取組											

区分	評価結果	判断理由(特記事項)																			
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度																
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	燃やすごみは一般廃棄物であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市が処理を行うことは妥当である。市内を13地区に分け、燃やすごみの収集及び運搬業務を民間事業者への委託により実施していることは、費用面、効率的な収集を行う上でも妥当である。																		
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討																			
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	燃やすごみは一般廃棄物であり、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき処理される。また、市民サービスに欠かせないため、今後も市が行うべき事務事業である。																		
有効性	目標達成度	<table border="1"> <tr> <th>種別</th> <th>令和3年度</th> <th>評価指標(指標性質)</th> <th>令和1年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> <tr> <td>活動指標</td> <td>114.29% ★★★★★ 達成された</td> <td>① 広報活動回数 (増加目標指標)</td> <td>92.86% ★★★★ 概ね達成された</td> <td>114.29% ★★★★★ 達成された</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>105.29% ★★★★★ 達成された</td> <td>② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 (減少目標指標)</td> <td>99.54% ★★★★ 概ね達成された</td> <td>96.39% ★★★★ 概ね達成された</td> </tr> </table>	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	活動指標	114.29% ★★★★★ 達成された	① 広報活動回数 (増加目標指標)	92.86% ★★★★ 概ね達成された	114.29% ★★★★★ 達成された	成果指標	105.29% ★★★★★ 達成された	② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 (減少目標指標)	99.54% ★★★★ 概ね達成された	96.39% ★★★★ 概ね達成された				
	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度																
活動指標	114.29% ★★★★★ 達成された	① 広報活動回数 (増加目標指標)	92.86% ★★★★ 概ね達成された	114.29% ★★★★★ 達成された																	
成果指標	105.29% ★★★★★ 達成された	② 市民1人1日当たりの燃やすごみの排出量 (減少目標指標)	99.54% ★★★★ 概ね達成された	96.39% ★★★★ 概ね達成された																	
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	現状の収集運搬は最適化を図っているものであるが、今後、人口増や収集エリアが拡大した場合には、効率的な収集運搬を行うため成果向上が求められる。当事業については、廃棄物の適正な処理の施策に貢献している。																			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし																			
	単位当たりコスト変動率	<table border="1"> <tr> <th>令和3年度</th> <th>単位当たりコスト換算指標</th> <th>令和1年度</th> <th>令和2年度</th> </tr> <tr> <td>104.85% 若干増加している 10,593.88 円</td> <td>家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) 成果指標を単位として換算 単位: 円/t</td> <td>103.17% 若干増加している 10,002.95 円</td> <td>101.01% 若干増加している 10,104.06 円</td> </tr> </table>	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	104.85% 若干増加している 10,593.88 円	家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) 成果指標を単位として換算 単位: 円/t	103.17% 若干増加している 10,002.95 円	101.01% 若干増加している 10,104.06 円											
	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度																	
104.85% 若干増加している 10,593.88 円	家庭系燃やすごみ収集量(可燃性残渣抜き) 成果指標を単位として換算 単位: 円/t	103.17% 若干増加している 10,002.95 円	101.01% 若干増加している 10,104.06 円																		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	燃やすごみの収集運搬委託料の算定根拠は、埼玉県積算基準を導入している。また、人口及び集積所が増加傾向にあることから、コスト改善の余地はない。ごみ処理費用の有料化を実施することで受益者負担の適正化余地はあるが、当面はごみ減量施策を推進していく。																			
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし																				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成27年4月に現在の収集地区、曜日の見直しを行った。				
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>年々、家庭から排出されるごみの量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルの変化に伴い、在宅時間が増えたことなどから増加傾向に転じ、マイナス要素となった。</td> <td>市内の民間業者に収集運搬業務を委託することで、人件費や車両維持費などを削減しつつ、当該委託業者は長年のノウハウもあり、継続して安定的に事業を運営することが出来ていることはプラス要素である。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	年々、家庭から排出されるごみの量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルの変化に伴い、在宅時間が増えたことなどから増加傾向に転じ、マイナス要素となった。	市内の民間業者に収集運搬業務を委託することで、人件費や車両維持費などを削減しつつ、当該委託業者は長年のノウハウもあり、継続して安定的に事業を運営することが出来ていることはプラス要素である。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
年々、家庭から排出されるごみの量は減少傾向にあったが、コロナ禍において市民のライフスタイルの変化に伴い、在宅時間が増えたことなどから増加傾向に転じ、マイナス要素となった。	市内の民間業者に収集運搬業務を委託することで、人件費や車両維持費などを削減しつつ、当該委託業者は長年のノウハウもあり、継続して安定的に事業を運営することが出来ていることはプラス要素である。					
改革改善	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「家庭系燃やすごみ排出量の減量」については、他の事務事業と関連しているため、市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要がある。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化					
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	引き続き家庭から排出される燃やすごみの収集エリアを市内13地区に分けて収集し、東埼玉資源環境組合第一工場へ運搬、適正処理を行う。燃やすごみについては、市民に対する分別ルールの周知徹底のほか、資源回収奨励補助事業及び生ごみ処理容器等購入費補助事業などについて啓発し、1人1日当たりの排出量の削減に努める必要がある。						
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀				

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了						
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 拡大</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)</td> <td><input type="checkbox"/> 縮小</td> <td><input type="checkbox"/> 効率化</td> </tr> </table>				<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小
<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化					
二次評価	説明							
	二次評価日	令和4年6月22日						

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5033 01

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基本計画関係	事務事業名	環境センター管理運営事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター	
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市環境センター条例	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計
	市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	衛生費 清掃費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	環境センター費 不燃ごみ処理施設維持管理事業
	執行方法	一部委託 施設維持管理業務の一部を委託		執行方法	一部委託 施設維持管理業務の一部を委託	

項目	対象(誰を、何を)	環境センター		手段(どのような事業を行うのか)	環境センターの機能を保つために、施設、設備の保守点検、修繕を行う。			
	対象年齢	-	-					
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	良好な状態で維持管理されることにより、不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うことができる。						
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		50330101 施設・設備維持管理事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	24,423	25,790	26,504	26,469	680	28,437	20,026
	② 人件費	11,216	11,285	11,285	14,713	3,427	14,713	14,713
	正職員投入人員	1.45人	1.49人	1.49人	1.95人	0.46人	1.95人	1.95人
	正職員人件費	11,216	11,285	11,285	14,713	3,427	14,713	14,713
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	35,638	37,075	37,789	41,182	4,107	43,150	34,739	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債			13,000	12,700	12,700	14,000	
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	130	130	130	130	0	130	130	
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.36%	0.35%	0.34%	0.32%		0.30%	0.37%	
C 吉川市年間負担経費(A-B)	35,508	36,945	24,659	28,352	△ 8,593	29,020	34,609	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 環境センター延床面積	㎡	2,266	2,266	2,266	2,266	2,266
	② 環境センター建物の延床面積		2,266	2,266	2,266		
活動指標	① 環境センター開所日数	日	261	256	259	260	260
	環境センター開所の日数		261	256	259		
	② 破砕機保守点検回数	回	72	72	72	72	72
	破砕機の保守点検を実施した日(稼働回数)		72	72	72		
成果指標	③ トラックスケール保守点検回数	回	1	0	1	0	1
	トラックスケールの保守点検を実施した回数		1	0	1		
成果指標	① 破砕機不稼働日数	日	0	0	0	0	0
	破砕機が稼働できなかった日数(点検日は除く)		0	0	0		
	② 不燃ごみ分別コンペア不稼働日数		0	0	0	0	0
	不燃ごみ分別コンペアが稼働できなかった日数	日	0	0	0		



評価年度の主な取組	環境センター処理方法別搬出量(単位:kg)					
	区分	焼却	埋立	資源化	委託処理	計
	搬出量	627,500	333,140	912,950	102,570	1,976,160
	構成比(%)	31.75	16.86	46.20	5.19	100.00

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	施設が機能するよう保守点検を行い、必要な修繕を行うこと、またその業務の一部を専門性や効率性の面から委託により行うことは、対象・手段・意図ともに妥当と判断する。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、市の区域内における一般排物に関する事業主体として市が当センターを設置し、管理運営を行うことは妥当である。			
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 環境センター開所日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 破砕機不稼働日数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	粗大ごみ処理施設は、施設・設備を計画的に修繕等を行うことにより長寿命化が図られるため、成果向上の余地がある。また、後期基本計画においても「施設の維持管理」が位置付けられており、貢献度は高い。			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
	111.08% 増加している 571,975.36円	破砕機保守点検回数	92.83% 若干減少している 494,977.64円	104.03% 若干増加している 514,928.08円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	委託範囲の拡大により、コスト改善の余地はある。環境センターの維持管理は、特定の者が利益を得るものではないので、受益者負担を求めるものではない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25・26年度にトラックスケール、ストックヤード、車庫、水処理機械棟、粗大ごみ処理施設の修繕を実施。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		メンテナンス不足等により破砕機が故障停止した場合は、最悪を想定すると外部に委託処理を行わなければならないため、高額な委託費用が発生する。	破砕機が適正に運転されることで、廃棄物が適正に処理され循環型社会の形成に寄与していることから、計画的に施設・設備の更新を行う。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成6年に環境センターが開設されてから27年が経過し、施設・設備の経年劣化や老朽化が進行しているため、計画的かつ効率的な施設・設備の更新を行う必要がある。		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀			

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 改善のうえで継続	<input type="checkbox"/> 他の事業に統合	<input type="checkbox"/> 廃止・休止	<input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小
	説明					
二次評価日	令和4年6月21日					

令和3年度 事務事業評価シート

No. 5033 05

衛生費 / 清掃費 / 環境センター費

基本計画関係	事務事業名	不燃ごみ資源化事業		所管部署名	市民生活部 環境課 環境センター	
	事業期間	平成6年度 ~ 未設定	事業年齢	27歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価責任者	安室 晴紀	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
	施策	第4節 環境にやさしいまちづくり		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
	施策小項目	(6)廃棄物の適正な処理		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	衛生費	
	項目	対象(誰を、何を)	環境センターに搬入された不燃ごみ(かん、びん等)		目	環境センター費
事業的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	効率的に資源物として活用されるようになる。		項	清掃費	
	手段(どのような事業を行うのか)	・不燃ごみをアルミ、鉄、びん等の原材料ごとに選別し、資源物(リサイクル材料)として売却する。 ・可燃性残渣物は東埼玉資源環境組合で焼却処分する。 ・不燃性残渣物は市の最終処分場に埋立処分する。		目細目	環境センター費	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	一部委託 不燃ごみ等を資源化するための分別作業の一部を委託	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	503305 不燃ごみ資源化事業	CP戦略プランとの関連 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	2,625	2,780	2,816	2,769	△ 11	2,901	2,901
	② 人件費	3,481	4,014	4,014	5,786	1,772	5,786	5,786
	正職員投入人員	0.45人	0.53人	0.53人	0.77人	0.24人	0.77人	0.77人
	正職員人件費	3,481	4,014	4,014	5,786	1,772	5,786	5,786
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0	0		
④ コスト対象外(除外)					0	0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,106	6,794	6,830	8,555	1,761	8,687	8,687	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
C	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,625	2,780	2,816	2,769	△ 11	2,901	2,901
	受益者負担率(⑩÷⑤)	42.99%	40.92%	41.23%	32.37%		33.40%	33.40%
D	吉川市年間負担経費(A-B)	3,481	4,014	4,014	5,786	1,772	5,786	5,786
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 不燃ごみ等搬入量	kg	1,810,000	1,810,000	2,080,000	2,080,000	2,080,000
	環境センターに搬入された不燃ごみ等の総搬入量		1,906,200	2,071,740	1,900,560		
活動指標	① 資源化量	kg	905,000	905,000	905,000	905,000	905,000
	資源物(リサイクル材料)として売却等で搬出した重量		852,180	924,660	912,950		
成果指標	① 資源化率	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	資源化総排出量÷不燃ごみ総搬入量(可燃残渣・古紙・布除く)		44.7	44.6	48.0		



評価年度 の 主な 取組	種類別資源化量(単位:kg)									
	種類	カレット			アルミ		鉄		有価廃家電	合計
	資源化量	白	茶	その他	シュレッダー	スクラップ	シュレッダー	スクラップ	23,330	912,950

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	資源の効率的な再利用を図るため、回収した鉄やアルミを入札落札業者と売買契約を締結し搬出することについて、対象・意図・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内から搬出された不燃ごみを中間処理し、鉄やアルミを回収し資源化することは、廃棄物の適正処理、資源化の推進のため、市の役割分担として妥当である。				
有効性	目標達成度	種類 令和3年度 100.88% ★★★★★ 達成された	評価指標(指標性質)	① 資源化量 (増加目標指標)	令和1年度 94.16% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 102.17% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 資源化率 (増加目標指標)	令和1年度 89.42% ★★★★ 概ね達成された	令和2年度 89.26% ★★★★ 概ね達成された		
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	可燃残渣の資源化について検討することによる成果向上の余地がある。回収した資源ごみの資源化を行うことは、後期基本計画に掲げる「循環型社会の構築」に寄与しており、環境にやさしいまちづくりに貢献している。				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 127.53% 増加している 9.37円	単位当たりコスト換算指標	資源化量	令和1年度 120.08% 増加している 7.16円	令和2年度 102.56% 若干増加している 7.35円	
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	不燃ごみの資源化は、委託業務の拡大を図るなどによりコスト改善の余地はある。不燃ごみを資源化することによる直接的な受益者負担は発生しないため、適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	作業員の負担軽減と作業効率を高めるため、破袋機を導入した。より多くのびんの資源化を図るため、手選別作業時の人員増と、4色選別から3色選別に改善した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		資源化率が100パーセントになることは非常に困難なことから、将来的には石油をはじめとする資源の枯渇が懸念されている。	資源物を回収、再利用し、資源の有効活用を図る循環型社会の形成が求められている。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	資源化率を向上させるためには、リサイクルできるものは可能な限りリサイクルを行わなければならないことから、リサイクルが可能な事業者やリサイクル手法の開拓を進める必要がある。		

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	安室 晴紀		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和4年6月21日				

令和3年度 事務事業評価シート No. 9091 01

基	事務事業名	農業委員会運営事業		所管部署名	農業委員会事務局 農地係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	森 保美
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	農業委員会等に関する法律、農地法
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	施策小項目	(1)農業経営の活性化		予算科目	農林水産業費	農業費	会計区分
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
	市まちひととこと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		手 段	<ul style="list-style-type: none"> 農地転用許可申請、届出などの審査 農業委員会総会の開催 農地の集積、集約(利用権の設定) 農地中間管理制度の活用・遊休農地解消対策 農地台帳の管理・農委だよりの発行・農業者年金事務 		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	目的	対象(誰を、何を)	市内の農地及び農業に関わる市民		前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 909101 農業委員会運営事業	
項	意 図	(対象にどのような状態になってほしいのか)		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80610102 農地法第4条・第5条許可申請事務		
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

評価年度の主な取組

- 各農業委員が農地パトロールを行い、違反転用や無許可の埋立防止、耕作放棄地の発見に努めている。
- 毎年8月に農業委員及び農地利用最適化推進が一斉に市内の農地の利用状況調査を実施し、耕作放棄が疑われる土地所有者には、耕作することや適正に管理することを通知している。
- この耕作放棄地の所有者に対しては、利用意向調査も行っている。
- 農地所有者からの農地を売りたい及び貸したいとの申し出について、農業委員及び農地利用最適化推進委員の斡旋仲介等により、農地の利用集積に努めた。

年度	農地の利用集積率	農地の利用集積面積
平成30年度	16.46%	222.0ha
令和元年度	18.60%	223.1ha
令和2年度	18.50%	220.6ha
令和3年度	20.60%	245.0ha

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	10,243	9,071	9,334	9,126	55	9,452	9,359
	② 人件費	13,923	15,772	15,859	15,585	△ 187	15,607	15,607
	正職員投入人員	1.80人	1.94人	1.94人	1.92人	△ 0.02人	1.92人	1.92人
	正職員人件費	13,923	14,694	14,694	14,427	△ 267	14,427	14,427
	会計年度任用職員人件費		1,078	1,165	1,158	80	1,180	1,180
③ 間接経費(加算)	748	721	698	692	△ 29	668	668	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,914	25,564	25,891	25,403	△ 161	25,727	25,634	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率	-	-	-	-	-	-	-
	⑦ 県支出金	6,561	5,891	6,141	6,408	517	5,496	5,496
	県補助率	-	-	-	-	-	-	-
⑧ 市債					0			
⑨ その他	117	153	124	123	△ 30	123	123	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1	1		3	2			
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.00%	0.00%		0.01%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,235	19,519	19,626	18,869	△ 650	20,108	20,015
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	評価結果	判断理由(特記事項)			
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率
妥 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会等に関する法律及び地方自治法の規定により設置された行政委員会、法に規定された業務を適切に実施するための機関である。		
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会業務は、農林水産省通達「農業委員会の適正な事務実施について」でも示されており、適正に業務を行っている。また、農地利用最適化施策に関する意見や農委だよりの発行などの情報提供を行っており、対象・手段、意図は妥当である。		
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業委員会等に関する法律の中で、農地等の利用の最適化事務が担当事務となっているので、役割分担として妥当。また、農地の利用状況調査についても、農地法の中で、農業委員会の所管事務となっているので、役割分担として妥当。		
業 効 率 性	目標達成度	令和3年度 120.00% 活動指標 ★★★★★ 達成された 成果指標 ★★★★★ 達成された	令和1年度 112.50% ★★★★★ 達成された	令和2年度 97.50% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	農業委員は3年ごとに任命されるため、成果の向上を図るには研修や視察の機会を確保し、委員の資質の向上と農政全般の理解を深めることが必要である。		
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 80.74% 減少している 529,220.44 円	令和1年度 88.13% 減少している 553,648.93 円	令和2年度 118.39% 増加している 655,479.62 円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成28年度の法改正により、農地利用最適化推進委員が新たに設けられ、農業委員会の業務が増加している。直接事業費の主なものは農業委員報酬であり減額の余地はない。また、人件費も業務の増加により減額の余地はない。		
業 効 率 性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	法令に基づく事業であり、受益者負担の考えはなじまない。		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	農業委員は3年ごとに任命されるため、成果の向上を図るには研修や視察の機会を確保し、委員の資質の向上と農政全般の理解を深めることが必要である。		

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内の農地面積(市街化区域・調整区域)	ha	1,345	1,310	1,302	1,297	1,292
	計算式・説明(下段)		1,315	1,307	1,303		
活 動 指 標	① 利用権設定件数	件	40	40	40	40	40
	農用地利用集積により利用権が設定された件数		45	39	48		
	② 利用権設定面積	ha	105.00	115.00	115.00	115.00	115.00
成 果 指 標	① 利用集積率	%	17.00	19.00	19.00	19.33	19.66
	利用集積面積÷市内の農地面積		18.60	18.50	20.60		
	② 担い手(認定農業者等)の利用集積面積÷所有農地	%	232.00	228.00	225.00	230.00	235.00
			223.10	220.66	245.00		

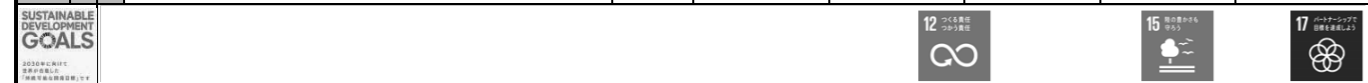
改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	法改正により、新たに農地利用最適化推進委員を委嘱し、農地利用の最適化に関する指針を策定。
改 善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 農業従事者(個人の農家が主)の高齢化により、耕作できない農地が増えているが、耕作の引き受け手となる、認定農業者が減少傾向にあるため、耕作の引き受け手がなかなか見つからない状況となっている。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	機会(プラス要素) 人・農地プランにより、農地の耕作者の情報を視覚化することにより、法人経営等大規模の経営をしている耕作者に農地を集約していく状況を作っていく。
事 業 指 標	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日
二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうてで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうてで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二 次 評 価	説明	
	二次評価日	令和4年6月22日

令和3年度 事務事業評価シート No. 6011 01

基本事項	事務事業名	水田農業振興事業			所管部署名	産業振興部 農政課 農政係			
	事業期間	昭和45年度 ~ 未設定	事業年齢	51歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	森 保美	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市水田農業活性化補助金交付要綱他			
	基本計画関係	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	市まち・ひととしと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	目的	対象(誰を、何を)	生産調整に資する転作事業を実施する団体 米の販売農家			予算科目	会計区分 一般会計 款 項 農林水産業費 農業費 目 細目 農業振興費 水田農業振興事業		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	意図	・水田を有効活用した景観形成作物等の生産が定着する。 ・経営所得安定対策等の制度の理解が深まる。			執行方法	補助・負担等 生産者団体等への補助金交付		
	類似事業	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410101 経営所得安定対策事務		
	前年度事務事業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601101 水田農業振興事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略2 魅力の発掘・創出		
手段(どのような事業を行うのか)	手段	・水田農業活性化に繋がる取組をしている水田で景観を維持するための景観形成作物や、市長が経営所得安定対策を進めるため、必要と認めたものを転作する団体に補助金を交付する。 ・吉川市地域農業再生協議会による経営所得安定対策等事務を事務局として執り行う。							

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	1,242	1,298	1,317	1,309	11	2,960	1,310
	② 人件費	3,945	2,802	2,802	7,364	4,561	7,364	7,364
	正職員投入人員	0.51人	0.37人	0.37人	0.98人	0.61人	0.98人	0.98人
	正職員人件費	3,945	2,802	2,802	7,364	4,561	7,364	7,364
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,187	4,101	4,119	8,673	4,572	10,324	8,674	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	460	460	460	460	0	460	460
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	250	250	250	250	0	250	250	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,477	3,391	3,409	7,963	4,572	9,614	7,964	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 水田農業活性化対策実施団体	件	3	3	3	3	3
	吉川市水田農業活性化補助金の交付対象団体		3	3	3		
活動指標	② 販売農家数	戸	554	554	405	405	405
	最新版の農林業センサス掲載数		554	405	405		
成果指標	① 水田農業活性化対策実施面積	m ²	12,544	12,544	12,544	12,544	12,544
	吉川市水田農業活性化補助金交付対象面積		12,544	12,544	12,544		
活動指標	② 経営所得安定対策等参加農家数	戸	30	30	30	30	30
	経営所得安定対策等の参加農家数		26	25	24		



1 生産調整
(1)水田農業活性化補助金 684,129円

事業名称	農業振興団体	補助額
集団転作モデル地区育成事業	船戸内転作組合	60,000円
景観形成作物助成事業	船戸内転作組合・コスモス	400,029円
その他・なまづ養殖	吉川受託協会	155,700円
	養殖場スズキ	68,400円

経営所得安定対策等を実施するために景観形成作物を作付し、水田を有効活用している生産者団体を支援した。
(2)地域農業再生協議会補助金 460,000円
国の経営所得安定対策等の推進、円滑な実施や新規需要米の推進等の役割を担う地域農業再生協議会を支援した。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図については、国の施策である経営所得安定対策等への加入を促進するものであり、全国的な方向性と合致する。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	米価の安定のための対策は、生産者だけでなく行政及び農協と連携して取り組む必要があるため妥当である。				
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	99.87% ★★★★ 概ね達成された	① 水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額 (増加目標指標)	87.82% ★★★★ 概ね達成された	99.87% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 水田農業活性化対策実施面積 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果向上の余地については、生産者の経営所得安定対策等の趣旨の理解を促進し、取組を増やすことができる。上位施策への貢献度については、安定した農業経営に直結する事業であり、貢献度は高い。			
効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	変動率	211.51% 増加している 12.68円	水田農業活性化対策実施団体への補助金交付額 活動指標を単位として換算 単位:円/円	109.31% 若干増加している 7.58円	79.06% 減少している 5.99円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	水田活性化補助金について既に削減を行っており、これ以上の改善は困難である。生産者に主体的に取り組んでいただく制度のため、受益者負担の考えはない。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

これまでの改革・改善内容 国の生産数量目標の配分が平成29年産をもって終了したため、国や埼玉県との動向と市内の状況を踏まえ、吉川市地域農業再生協議会において新たに米生産に係る取組方針を策定し、公表を行った。
引き続き、経営所得安定対策等に係る主体的な取り組みが必要となる。また、吉川の農業に合った施策を研究する必要がある。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
米の生産に関し、需要と供給のバランスが取れなくなる。	水田を有効活用し、景観形成作物等の生産が定着する。

行政改革大綱との関連(点検・確認) 行政情報を分かりやすく提供できるよう努める。

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 森 保美

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

二次評価日 令和4年6月15日

令和3年度 事務事業評価シート No. 6011 03

事務事業名 後継者団体活動補助事業
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事前評価日 令和3年9月1日 事前評価責任者 森 保美
事業期間 特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -
関連付け 有 無
実施計画の位置付け 有 無
対象 農業後継者団体(概ね45歳以下の意欲的な農業者団体)
手段 (どのような事業を行うのか) 農業への理解を深めるため、農業後継者団体との連携により、各種イベントの開催等の活動を行う。

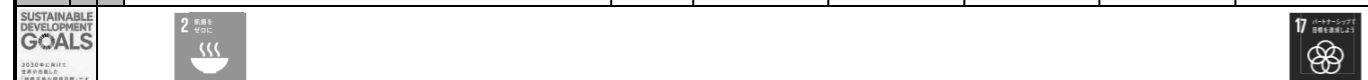
評価年度の主な取組
1 農業後継者団体の支援策として、「農業青年会議所」及び「4Hクラブ」に補助金を交付した。
2 R3年度は、上記の2団体が新たな取り組みとして以下の事業を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により一般市民向けのイベントは中止となった。
3 コロナ禍における活動
今後の事業に活用できる備品を購入した。

事業性 区分 評価結果 判断理由(特記事項)
対象・手段 妥当 要検討
意図 妥当 要検討
役割分担(行政関与) 妥当 要検討
有効性 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 20.00% ③ 農業後継者団体の各種イベント開催数 80.00% 0%
成果指標 33.33% ① 農業後継者団体新規加入者 133.33% 33.33%

投資コスト 区分 区分 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
① 事業費 219 219 219 219 0 219 219
② 人件費 2,630 2,272 2,272 1,728 Δ 544 1,728 1,728
③ 間接経費(加算) 0 0 0 0 0 0 0
④ コスト対象外(除外) 0 0 0 0 0 0 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 2,849 2,491 2,491 1,947 Δ 544 1,947 1,947

目標設定・実績 区分 指標名(上段) 単位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
① 吉川市4Hクラブの会員数 人 9 9 9 9 9
② 吉川市青年会議所の会員数 人 20 20 20 20 20
③ 農業後継者団体の各種イベント開催数 回 5 5 5 5 5

改革改善 改革内容 これまでの改革・改善内容
平成19年度に補助金の見直しを行った。
リスク(マイナス要素) 機会(プラス要素)
事業の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了



令和3年度 事務事業評価シート

No. 6011 14

基本事項	事務事業名	新規就農総合支援事業				所管部署名	産業振興部 農政課 農政係			
	事業期間	平成27年度 ~ 未設定		事業年齢	6歳	事前評価日	令和3年9月1日		事前評価責任者	森 保美
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				根拠法令等	吉川市青年就農給付金の給付に関する規則			
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予算科目	会計区分 一般会計			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				科目	款 項 農林水産業費 農業費			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』				目 細目	農業振興費 農業後継者確保育成事業			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	補助・負担等 新規就農者への給付			
事業目的	対象(誰を、何を)	新規就農希望者				手段(どのような事業を行うのか)	所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就農後、最大5年間支給する。			
	対象年齢	15	44	15歳以上45歳未満						
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	就農直後の農業経営が安定し、定着する。								
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 農業チャレンジ吉川塾推進事業								
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601114 新規就農総合支援事業				CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	5,231	2,260	1,500	1,500	△ 760	3,000	3,000
	② 人件費	1,470	1,515	1,515	451	△ 1,064	451	451
	正職員投入人員	0.19人	0.20人	0.20人	0.06人	△ 0.14人	0.06人	0.06人
	正職員人件費	1,470	1,515	1,515	451	△ 1,064	451	451
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,701	3,775	3,015	1,951	△ 1,824	3,451	3,451	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	5,231	2,259	3,000	1,500	△ 759	3,000	3,000
	県補助率	1	1	1	1		1	1
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,470	1,516	15	451	△ 1,065	451	451	
D 補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 青年新規就農者	人	5	4	2	2	2
	一定条件を満たす認定新規就農者		4	2	1		
活動指標	① 給付金支給額	千円	5,250	3,000	3,000	3,000	3,000
	青年就農給付金(経営開始型)の支給総額		5,231	2,259	1,500		
	給付金支給件数		4	2	2	2	2
成果指標	① 青年新規就農者の離農者	人	0	0	0	0	0
	対象となる青年新規就農者の内離農した者		0	0	0		



評価年度の主な取組	認定新規就農者数		
	営農類型	人数	うち給付金対象者
	施設野菜	0人	0人
	露地野菜	1人	1人
	合計	1人	1人

区分	評価結果	判断理由(特記事項)	
		令和3年度	評価指標(指標性質)
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	就農後5年間に限り、給付金を給付することで、経営の安定を図るものであり、対象及び手段は妥当である。農業経営の安定と定着が新規就農者にとっては特に重要であり、意図も妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
事業有効性	目標達成度	令和3年度 50.00% ★★★ 達成度がやや低い	② 給付金支給件数 (増加目標指標) 75.00% ★★★ 達成度がやや低い
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 青年新規就農者の離農者 (ゼロ値目標指標) 100.00% ★★★★★ 達成された
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標が離農者数0としているため、これ以上の成果向上はないが、今後もこの結果を維持できるよう取り組む。基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
	単位当たりコスト	令和3年度 77.84% 減少している 1,300.56円	単位当たりコスト換算指標 令和1年度 111.84% 増加している 1,280.98円 令和2年度 130.44% 増加している 1,670.89円
事業効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位:円/千円 1,280.98円 1,670.89円 コスト改善の余地は人件費だけであるが、相談や経営状況の確認によるものであり、これ以上の削減は難しい。
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	所得制限等もあり、受益者負担を考慮した上での制度設計となっている。

改革改善	これまでの改革・改善内容	市内若手農業者に密着した冊子を作成し、職業としての農業の魅力や吉川市内で農業を行うメリット(吉川産農産物の魅力、立地条件の良さ等)を積極的に発信した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	補助終了後、補助金をあてにしない農業経営が求められる。	機会(プラス要素) 経営が不安定な農開始5年間を支援することにより、安定した経営ができるようになる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	将来を見据えた農業の在り方を踏まえ、新規就農者への支援を行う必要がある。	

事業の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	森 保美	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
二次評価	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日			

令和3年度 事務事業評価シート No. 6011 04

基本計画関係	事務事業名	認定農業者育成事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係		
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	事前評価責任者	森 保美		根拠法令等	吉川市認定農業者支援事業補助金交付要綱		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		予算科目	一般会計		
	施策小項目	(1)農業経営の活性化		款	農林水産業費	農業費	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	目	農業振興費	細目	中核担い手農家育成事業	
	市まち・ひととこと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追求する』	執行方法	補助・負担等 認定農業者への補助金交付		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手 段 (どのような事業を行うのか)	・農業経営に意欲があり、経営を改善しようとする農業従事者を認定農業者として認定する。 ・認定農業者が農業施設の開設、補修及び農業機械の購入等をする際の費用の一部を補助する。			
事業項目	対象 (誰を、何を)	中核担い手農業者 新規就農者		対象年齢	15	99	
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	認定農業者として認定を受けたものが、補助金等の支援を受けることで、経営の効率化を図り、継続して安定した農業経営ができる状態にする。		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	601105 認定農業者育成事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	2,803	4,601	4,080	4,080	△ 521	4,045	4,045
	② 人件費	1,238	2,575	2,575	1,954	△ 622	1,954	1,954
	正職員投入人員	0.16人	0.34人	0.34人	0.26人	△ 0.08人	0.26人	0.26人
	正職員人件費	1,238	2,575	2,575	1,954	△ 622	1,954	1,954
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,041	7,176	6,655	6,034	△ 1,143	5,999	5,999	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	750	750	750	750	0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,291	6,426	5,905	5,284	△ 1,143	5,999	5,999	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全農家数	戸	789	789	595	595	595
	② 最新版の農林業センサス掲載数		789	595	595		
活動指標	① 認定農業者及び認定新規就農者候補者宅への訪問	件	3	3	3	3	3
	② 認定農業者及び認定新規就農者新規認定数	人	3	3	2	2	2
	③ 補助金交付件数	件	28	28	30	30	30
成果指標	① 認定農業者及び認定新規就農者数	人	87	87	80	80	80
	② 年度末の認定農業者数		82	79	81		



評価年度 の 主 な 取 組	1 認定農業者支援事業補助金交付実績				
	施設及び機械	利用件数	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		補助金額(千円)	2,384	4,201	3,604
	雇用資金	利用件数	8	10	12
		補助金額(千円)	320	400	476
	法人化・GAP・HACCP	利用件数	1	0	0
		補助金額(千円)	100	0	0
	農福連携補助	利用件数			0
		補助金額(千円)			0
	2 認定農業者数				
	平成31年度	令和2年度	令和3年度		
新規認定	4	2	5		
離農・辞退等	4	5	3		
年度末現在認定者	82	79	81		

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	変動率	
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業経営基盤強化促進法において、認定農業者及び認定新規就農者の認定は市町村の役割となっている。農業経営基盤強化促進法や後期基本計画等の趣旨と合致した意図であり、その対象・手段としても認定農業者等を確保し、支援を行っていくものであり、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の農業の中心となる認定農業者への支援についても、市が積極的に取り組む必要があるため、役割分担は妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 100.00% ★★★★★ 達成された	令和1年度 33.33% ★★ 達成度が低い	令和2年度 200.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	引き続き候補者に対するPRを行うなど、成果向上の余地がある。後期基本計画に掲げる「担い手となる農業者の確保・支援」に対する貢献度は高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 33.63% 減少している 1,206,728.00 円	令和1年度 18.32% 減少している 1,010,150.00 円	令和2年度 355.20% 増加している 3,588,080.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成25年度に補助内容について見直しを行っているが、今後認定農業者等を増加させるためには、これ以上のコスト削減は難しい。補助内容について、受益者負担を考慮した上での制度となっている。			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	認定農業者支援対策事業費補助金について、補助事業等の追加を行った。				
事業性	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>高齢化による農業者人口の減少</td> <td>農業の生産基盤の向上</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	高齢化による農業者人口の減少	農業の生産基盤の向上
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
高齢化による農業者人口の減少	農業の生産基盤の向上					
行政改革大綱との関連(点検・確認)	農業経営のニーズに合致した支援を検討する。					

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助制度のPRを行い、活用推進を図る。
	一次評価日	令和4年5月31日
一次評価責任者		森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		
二次評価日		令和4年6月15日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6011 02

基本事項	事務事業名	吉川農産物PR事業			所管部署名	産業振興部 農政課 農政係			
	事業期間	平成10年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	森 保美	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市農業振興団体補助金交付要綱			
	基本計画関係	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第5節 魅力ある農業の振興			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(2)市民に理解される農業振興			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひとと社会創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追求する』			款	項	農林水産業費 農業費	
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	農業振興費 農業振興事業	
	事業目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)吉川産農産物 (最終的な対象)市民及び市内農業者			手段(どのような事業を行うのか)	イベントの開催や啓発物の配布などにより、市内外への消費者に吉川産農産物をPRする。		
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市民が安全安心で美味しい吉川産農産物が食べられるとともに、消費拡大により市内農業者の経営が安定する。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410201 吉川産産物PR事業(産直めぐり)			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601102 吉川産産物PR事業			CP戦略プランとの関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戦略4 移住者の呼び込み			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	664	268	628	288	20	562	562
	② 人件費	4,718	4,620	4,620	3,757	△ 863	3,757	3,757
	正職員投入人員	0.61人	0.61人	0.61人	0.50人	△ 0.11人	0.50人	0.50人
	正職員人件費	4,718	4,620	4,620	3,757	△ 863	3,757	3,757
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,382	4,889	5,248	4,045	△ 843	4,319	4,319
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	5,382	4,889	5,248	4,045	△ 843	4,319	4,319
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
	② 全市民		73,014	73,217	73,043		
活動指標	① イベント参加者数	人	300	300	300	300	300
	体験田植え・稲刈り、産直めぐり等に参加した人数		285	0	24		
	産直市開催数		8	2	3		
	② よしかわマルシェ、市民まつり等で産直販売が行われた回数	回	9	2	3	9	9
成果指標	① イベント参加者満足度	%	90	-	90	90	90
	体験田植え・稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける満足度		82	-	78		
	吉川産農産物の購入意欲度		100	-	100		
	② 体験田植え・稲刈り、産直めぐり参加者アンケートにおける購入意欲度	%	96	-	100	100	100



1 吉川産農産物の消費拡大を図るため、吉川産農産物販売促進協議会の事業に対する補助を行うと共に、イベントを通じて農産物のPRを行った。

イベント名	令和元年度	令和2年度	令和3年度
体験田植え	120人	0人	0人
体験稲刈り	81人	0人	0人
産直めぐり	84人	0人	24人

※体験田植え・体験稲刈りは新型コロナウイルスの影響により中止。

2 生産者等と連携し、以下のイベントへの参加等で吉川産農産物のPR活動を行った。

期日	会場	内容
令和3年6月27日	よしかわマルシェ(ユニクス吉川)	吉川産農産物直売及びPR活動
令和3年7月2日~4日	吉川フェア(イオンタウン吉川美南)	吉川産農産物直売及びPR活動
令和3年12月3日~5日	吉川フェア(イオンタウン吉川美南)	吉川産農産物直売及びPR活動

※市民まつり農業まつりは新型コロナウイルスの影響により中止。

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	意図については、消費者にとっては安全安心な地元産の農産物を知り、手に入れる機会が増え、生産者にとっては、経営の安定に繋がることから、農業振興や地産地消の考え方からも妥当である。そのための手段として、積極的なPR活動を行うことが必要である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	役割分担については、生産者団体、消費者団体と行政が一体となった活動が必要であるため、妥当である。				
事業有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	8.00% ★	① イベント参加者数	95.00% ★★★★★	0% ★	
	成果指標	100.00% ★★★★★	② 吉川産農産物の購入意欲度	96.10% ★★★★★	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	イベントの実施内容や時期、PR方法などにより、成果向上の余地はある。後期基本計画に掲げる「農業経営の活性化」に直結する事業であると共に、地産地消や食育の面においても貢献度が高い事業である。				
事業効率性	単位当たりコスト	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
	変動率	評価不可 168,561.08円	イベント参加者数	174.67% 増加している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成19年度に補助金の見直しを行っており、これ以上の改善は困難である。一方で、PR事業という性質上、他の様々な情報発信の手法の研究が必要である。生産者及び消費者双方にメリットがある事業であり、受益者負担の考えは馴染まない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

これまでの改革・改善内容

平成19年度に補助金の見直しを行った。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
事業を取り巻く環境やニーズの変化	新型コロナウイルスの影響によりPR活動の場が減少。例年どおりのイベントの開催ができず、今後も制限されることが考えられる。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	市民満足度が向上するようなイベントの取り組みを継続する。

コロナ禍ではあったが、新規イベントである「吉川フェア」が開催された。引き続き新たな販路の拡大等について、生産者やJAさいかつと連携して事業を進める。

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

消費及び販路拡大に繋がるよう、生産者や関係機関と連携し、吉川産農産物の魅力をPR出来る手法を検討する。

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 森 保美

二次評価

今後の方針

現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

説明

生産者と一体となったPR事業を展開することで、消費及び販路拡大を目指し、生産意欲の向上を図る。

二次評価日 令和4年6月15日

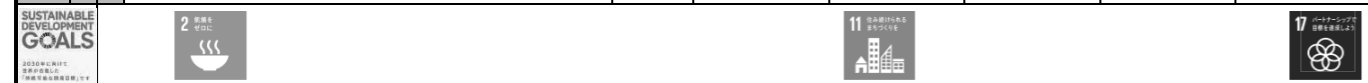
令和3年度 事務事業評価シート

No. 6011 08

基本計画関係	事務事業名	農業振興地域整備事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農政係	
	事業期間	昭和47年度 ~ 未設定	事業年齢	49歳	事前評価日	令和3年9月1日
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事前評価責任者	森 保美	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	農業振興地域整備の整備に関する法律	
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(3)生産基盤の整備		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		科目	農林水産業費 農業費	
	目的	対象(誰を、何を)	農業振興地域内の農用地		目細目	農業振興費 農業振興事業
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	農業振興地域の優良農地が適切に保全される。		手段(どのような事業を行うのか)	農業振興地域整備計画の変更(除外)の申し出により、関係機関との事前協議及び意見聴取を行い、農業振興地域整備促進協議会へ諮問し答申を受けた上で、農業振興地域整備計画を変更する。	
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 50410901 農業振興地域整備事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601109 農業振興地域整備事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
	執行方法	直営				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	784	455	503	455	0	503	503
	② 人件費	8,818	8,634	8,634	5,185	△ 3,450	5,185	5,185
	正職員投入人員	1.14人	1.14人	1.14人	0.69人	△ 0.45人	0.69人	0.69人
	正職員人件費	8,818	8,634	8,634	5,185	△ 3,450	5,185	5,185
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,602	9,089	9,137	5,640	△ 3,450	5,688	5,688	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	22	29	27	23	△ 6	27	27	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,580	9,060	9,110	5,617	△ 3,444	5,661	5,661
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 農業振興地域内の農用地面積	ha	1,036	1,034	1,032	1,030	1,028
	市内の農業振興地域内農用地面積の合計		1,042	1,040	1,039		
活動指標	① 除外認可件数	件	30	20	20	20	20
	年度内に農用地区域から除外認可された件数		13	21	28		
成果指標	① 申請から認可までに要する月数	月	18	18	18	16	13
	実際に認可まで要した月数		24	19	14		



評価年度 の 主な 取組	令和3年度認可件数	申請理由		件数
		分家住宅・自己用住宅	17	
		農家住宅	0	
		既存施設の拡張	4	
		店舗(都計法第34条1・8号)	0	
		資材置場	4	
		駐車場	2	
		その他	1	
		合計	28	
		農用地編入	2	

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		対象・手段	意図			
事業性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業振興と優良農地の保全という意図も法律の趣旨に基づくものであり、対象・手段についてもこれらの目的のために行うものであり、妥当である。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	農業振興地域の整備に関する法律による事務であり、行政が行う事務として妥当である。				
業効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
	目標達成度	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 除外認可件数 (減少目標指標)	156.67% ★★★★★ 達成された	95.00% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	122.22% ★★★★★ 達成された	① 申請から認可までに要する月数 (減少目標指標)	66.67% ★★★ 達成度がやや低い	94.44% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	除外申請件数は今後も増加していくものと考えられるが、適正な審査のもと必要最小限度とすることで、優良農地の保全に努める必要がある。基本計画に掲げる「優良農地の確保・保全」に対する貢献度は極めて高い。			
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 46.54% 減少している 201,416.43円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度 97.18% 若干減少している 738,607.69円	令和2年度 58.60% 減少している 432,826.67円	
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	除外認可件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件			
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	認可事務であり、コストの改善は難しい。法律による市の計画に係る事務であり、受益者負担の考え方はなじまない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	審査期間に24か月要していた時期があったが、処理期間の短縮に努め、18か月前後で処理している。
改革改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 4haを超える案件が申請されると、審査する機関の増加により処理期間が長くなる。 機会(プラス要素) 国が浸水予定地域に建築許可をすることに慎重になっているため、一般住宅の申請件数が減少する可能性がある。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県の動向など情報把握に努める。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月15日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6012 03

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基	事務事業名	用排水路整備事業	所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係
	事業期間	特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -	事前評価日	令和3年9月1日 事前評価責任者 森 保美
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市公共物管理条例
	基本計画関係	まちづくり目標 第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門) 施策 第5節 魅力ある農業の振興 施策小項目 (3)生産基盤の整備	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
項	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分 一般会計 款 項 農林水産業費 農業費 目 細目 農地費 用排水路整備事業
	目的	対象(誰を、何を) 対象年齢 - - 全年齢 意図(対象にどのような状態になってほしいのか) 用排水路の整備による農業生産の向上と農業環境の保全が図られる。	執行方法	一部委託 工事請負施工
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 01420101 県単土地改良事業費
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 601202 用排水路整備事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	40,269	22,849	14,390	14,386	△ 8,464	18,336	23,078
	② 人件費	4,409	5,605	5,605	2,855	△ 2,749	2,855	2,855
	正職員投入人員	0.57人	0.74人	0.74人	0.38人	△ 0.36人	0.38人	0.38人
	正職員人件費	4,409	5,605	5,605	2,855	△ 2,749	2,855	2,855
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)			0	0	0	0	0	
④ コスト対象外(除外)			0	0	0	0	0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	44,678	28,454	19,995	17,241	△ 11,213	21,191	25,933	
B	⑥ 国庫支出金			0	0	0	0	0
	国補助率							
	⑦ 県支出金	5,775	5,775	660	1,000	△ 4,775	500	500
	県補助率	33/100	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債	28,100	18,000	11,200	10,300	△ 7,700	14,700	14,700
⑨ その他					0	0	0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,803	4,679	8,135	5,941	1,262	5,991	10,733
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 水路延長	m	469,418	469,418	469,418	469,418	469,418
	市内の水路総延長		469,418	469,418	469,418		
活 動 指 標	① 水路整備計画延長	m	274	250	95	100	100
	当該年度の水路整備延長		264	101	65		
成 果 指 標	① 水路整備率	%	100	100	100	100	100
	当該年度の実績値/目標値		96	40	68		



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 工事請負費 R3 12,496,000円															
	<table border="1"> <tr> <th>工事名</th> <th>工事場所</th> <th>工事内容</th> <th>請負費(円)</th> </tr> <tr> <td>吉屋地内外用排水路整備工事</td> <td>大字吉屋地内</td> <td>水路工L=26.0m</td> <td>2,200,000</td> </tr> <tr> <td>三輪野江地内(しんきぼり)水路整備工事(その8)</td> <td>大字三輪野江地内</td> <td>水路工L=30.0m</td> <td>10,296,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>12,496,000</td> </tr> </table>	工事名	工事場所	工事内容	請負費(円)	吉屋地内外用排水路整備工事	大字吉屋地内	水路工L=26.0m	2,200,000	三輪野江地内(しんきぼり)水路整備工事(その8)	大字三輪野江地内	水路工L=30.0m	10,296,000	計		
工事名	工事場所	工事内容	請負費(円)													
吉屋地内外用排水路整備工事	大字吉屋地内	水路工L=26.0m	2,200,000													
三輪野江地内(しんきぼり)水路整備工事(その8)	大字三輪野江地内	水路工L=30.0m	10,296,000													
計			12,496,000													
2 負担金補助及び交付金 1,889,664円																
	<table border="1"> <tr> <th>事業名</th> <th>負担額(円)</th> </tr> <tr> <td>市営土地改良事業</td> <td>1,806,764</td> </tr> <tr> <td>県土地改良事業</td> <td>44,900</td> </tr> <tr> <td>春日部土地改良事業</td> <td>38,000</td> </tr> </table>	事業名	負担額(円)	市営土地改良事業	1,806,764	県土地改良事業	44,900	春日部土地改良事業	38,000							
事業名	負担額(円)															
市営土地改良事業	1,806,764															
県土地改良事業	44,900															
春日部土地改良事業	38,000															

区 分	評 価 結 果	判断理由(特記事項)			
		対象・手段	意 図	役割分担(行政関与)	判断理由
妥 当 性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が管理すべき水路であり、農業基盤施設を整備することで農業の生産性が向上すると判断できるため、妥当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が管理すべき水路であり、補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図られる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、役割分担は妥当である。	
業 有 効 性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
	目標達成度	68.42% ★★★★ 達成度がやや低い	① 水路整備計画延長 (増加目標指標)	96.35% ★★★★ 概ね達成された	40.40% ★★ 達成度が低い
業 効 率 性	成果指標	68.40% ★★★★ 達成度がやや低い	① 水路整備率 (増加目標指標)	96.35% ★★★★ 概ね達成された	40.40% ★★ 達成度が低い
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市内水路延長の半分以上は土水路であり、整備することにより農業生産性及び安全性が向上することから、成果向上の余地はある。基本計画の施策項目である「農業基盤の整備」に直結した事業であり、貢献度は高い。		
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 35.79% 減少している 252,061.17円	単位当たりコスト換算指標 水路整備率 成果指標を単位として換算 単位:円/%	令和1年度 57.50% 減少している 463,702.35円	令和2年度 151.89% 増加している 704,311.16円
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費や償還金は事業の実施上最低限度のものであり、現時点でのコスト改善の余地はないと判断する。また、受益者負担が伴わない事業の為、適正化を求める余地はない。		
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	水路整備において再生材を使用するなどコスト改善を図った。
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	未整備水路において、住宅との境界付近が洗掘されてしまう恐れがある。
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		適正化事業の新規拡充が検討されているため、補助対象事業が増加する可能性がある。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日 一次評価責任者 森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	
	二次評価日	令和4年6月20日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6012 02

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基本計画関係	事務事業名	用排水路維持管理事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係		
	事業期間	特定不可	未設定	事業年齢	-		
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	森 保美
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		根拠法令等	吉川市公共物管理条例		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策小項目	(3)生産基盤の整備		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	款	項	農林水産業費 農業費	
	目	対象(誰を、何を)	農業用水路及び排水路		目	細目	農地費 用排水路維持管理事業
事項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	水路の機能維持及び良好な流水の確保が図られる。		手段(どのような事業を行うのか)	用排水路の補修による機能回復の維持管理等		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	排水路施設管理事業	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	01420301 用・排水路補修事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	601202 用排水路維持管理事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	執行方法	一部委託 工事請負施工					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	19,627	18,215	21,218	19,846	1,631	17,760	19,515
	② 人件費	11,680	9,240	9,240	12,022	2,782	12,022	12,022
	正職員投入人員	1.51人	1.22人	1.22人	1.60人	0.38人	1.60人	1.60人
	正職員人件費	11,680	9,240	9,240	12,022	2,782	12,022	12,022
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0	0	0	
④ コスト対象外(除外)					0	0	0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	31,306	27,456	30,458	31,869	4,413	29,782	31,537	
B	⑥ 国庫支出金				0	0	0	0
	国補助率				0		0	0
	⑦ 県支出金				0	0	0	0
	県補助率				0		0	0
	⑧ 市債	5,700	5,900	2,800	2,800	△ 3,100	3,200	5,200
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,606	21,556	27,658	29,069	7,513	26,582	26,337
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 補修要望件数	件	100	100	100	100	100
	用水路の要望苦情の受付件数	件	149	148	126		
活動指標	① 補修要望処理件数	件	90	90	90	90	90
	用排水路の要望苦情の処理件数	件	105	101	84		
成果指標	① 用排水路の補修要望処理率	%	90	90	90	90	90
	要望苦情 処理件数÷受付件数	%	70	68	67		

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2 質の高い教育をみんなに

9 産業と地域コミュニティの持続可能な発展を促す

11 持続可能な消費と生産

12 つるねくみ合いによる持続可能な消費と生産

評価年度 の 主な 取組	1 施設修繕費(6,892,350円)	3 工事請負費(3,080,000円)		
	工事内容等	件数	契約額(円)	
	要望件数	126件	-----	
	実施件数	84件	6,892,350	
	工事内容等	箇所数	契約額(円)	
	ポンプ点検委託料	ポンプ点検	181,500	
	も雑草刈り委託料	地域で出来ない水路除草	605,000	
	用排水路清掃委託料	水路掘削・清掃	4,298,833	
	工事名	工事場所	工事内容	契約額(円)
	南広島地内水路底盤補修工事	南広島	底盤補修工事	3,080,000

区分	評価結果	判断理由(特記事項)					
		令和3年度	令和1年度	令和2年度			
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	多面的事業による共同作業での維持管理が難しい水路について、所有者である市が補修や改修等により水路の機能を保全することで、農業の生産基盤施設を維持できるため、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政間)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図れる。また、従来あった良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、役割分担は妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	93.33% ★★★★★ 概ね達成された	① 補修要望処理件数	116.67% ★★★★★ 達成された	112.22% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	74.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 用排水路の補修要望処理率	78.29% ★★★ 達成度がやや低い	75.78% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	補修や改修等により水路機能が保持され適正な保全体制の向上が図ることができる。また、施工に伴い、水路機能が良好な状態に回復することで、農村環境の保全が見られることから、成果の向上及び貢献を図ることができる。				
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		139.56% 増加している 379,387.23円	補修要望処理件数	104.49% 若干増加している 298,156.09円	91.17% 若干減少している 271,837.30円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	すでに再利用品等を活用しコスト改善に努めており、これ以上の改善は難しい。また、受益者負担が伴わない事業であるため、適正化を求める余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革	これまでの改革・改善内容	要望苦情を受け現地調査を実施し、危険性や緊急性、利用状況を踏まえ、補修工事を実施。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		施設の老朽化が進み、水路構造物の破損及び未整備水路の洗掘による農村環境の低下。	水路整備に伴い、地域の農業基盤整備の拡充が見込まれる。
行政改革大綱との関連(点検・確認)	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。		

事業の二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
	一次評価日	令和4年5月31日	
		一次評価責任者	森 保美

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月20日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6012 06

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基本計画関係	事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係		
	事業期間	平成23年度 ~ 未設定	事業年齢	10歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	森 保美	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)生産基盤の整備		予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	目	農林水産業費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	農地費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	農地費	
	手続	農業用水路		執行方法	一部委託 工事請負費		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	4,593	4,731	8,515	8,513	3,783	4,513	3,552
	② 人件費	774	909	909	1,653	744	1,653	1,653
	正職員投入人員	0.10人	0.12人	0.12人	0.22人	0.10人	0.22人	0.22人
	正職員人件費	774	909	909	1,653	744	1,653	1,653
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)			0	0	0	0	0	
④ コスト対象外(除外)			0	0	0	0	0	
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,367	5,640	9,423	10,167	4,527	6,166	5,205	
B	⑥ 国庫支出金			0	0	0	0	0
	国補助率							
	⑦ 県支出金			0	0	0	0	0
	県補助率							
	⑧ 市債			0	0	0	0	0
⑨ その他	2,772	2,457	5,400	5,652	3,195	2,844	2,844	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,595	3,183	4,023	4,515	1,332	3,322	2,361
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	目標(見込)実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
①	水路延長	m	469,418	469,418	469,418	469,418	469,418
	市内の総水路延長		469,418	469,418	469,418		
①	整備実施延長	m	54	50	105	100	100
	適正化整備実施延長		65	38	109		
①	整備実施率	%	100	100	100	100	100
	整備実施延長/整備計画延長		120	76	104		



評価年度の主な取組	土地改良施設維持管理適正化事業	1 工事費 7,005,900円		
		工事名	請負額(円)	
		深井新田・上笹塚用水路補修工事(適正化第42期生)	3,561,800	
		加藤用水路補修工事(適正化第41期生)	3,444,100	
		2 負担金 1,507,560円		
		適正化	工事箇所	負担金(円)
		41期生	加藤	441,000
		42期生	深井新田・関新田、深井新田・上笹塚	405,000
		44期生	加藤	361,560
		45期生	深井新田・関新田、加藤	300,000

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地域住民の方々が望まれている農業用水路等の補修による機能回復に関して、適正化事業を活用して農業用水路等を補修することにより、水路等の機能回復が図られる。また、補助事業の活用により、費用負担の軽減が図られており妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国、県、市の適切な役割分担のもと、農業生産性の向上を目指しており、妥当である。			
有効性	目標達成度	令和3年度 103.81% ★★★★★ 達成された	令和1年度 120.37% ★★★★★ 達成された	令和2年度 76.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果指標	103.80% ★★★★★ 達成された	120.37% ★★★★★ 達成された	76.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	用水路の受益地における農業の生産性と環境保全を図ることから、成果向上の余地があり、貢献度は高い。			
効率性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
	単位当たりコスト変動率	令和3年度 131.99% 増加している 97,943.55円	令和1年度 50.57% 減少している 44,583.37円	令和2年度 166.44% 増加している 74,205.66円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	設計基準書に基づき事業費を算出しているため、コスト改善の余地はない。また受益者負担が伴わない事業であるため適正化の余地はない。			
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	補助事業の活用により、水路補修の推進を図る。
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	水路の老朽化により、水路の機能維持及び良好な流水の確保が損なわれる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内全域にある農業用水路を日常的に点検等を行うことは困難であるため、地先の住民との協力や情報提供が重要となる。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)	
	一次評価日	令和4年5月31日

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二次評価	説明	
	二次評価日	令和4年6月20日

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6012 01

農林水産業費 / 農業費 / 農地費

基 本 的 事 業 項	事務事業名	農業・農村多面的機能維持管理事業		所管部署名	産業振興部 農政課 農業土木係		
	事業期間	平成19年度 ~ 令和5年度	事業年齢	14歳	事前評価日	令和3年9月1日	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	事前評価責任者	森 保美	
	まちづくり目標	第4章 躍動・活力・賑わいのまちづくり(地域振興部門)		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第5節 魅力ある農業の振興		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(3)生産基盤の整備		予算科目	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		科目	農林水産業費		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目細目	農地費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		執行方法	直営		
	目的	(直接の対象)活動組織 (最終的な対象)市民		手段 (どのような事業を行うのか)	活動組織が行う草刈りや水路補修等		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	9,292	9,052	9,373	8,888	△ 164	9,346	9,346
	② 人件費	2,553	1,515	1,515	1,277	△ 237	1,277	1,277
	正職員投入人員	0.33人	0.20人	0.20人	0.17人	△ 0.03人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	2,553	1,515	1,515	1,277	△ 237	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0	0	0	0
④ コスト対象外(除外)					0	0	0	0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,845	10,567	10,888	10,165	△ 401	10,623	10,623	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	6,969	6,995	4,664	4,422	△ 2,573	0	0
	国補助率	3/4	3/4	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金			2,331	2,211	2,211	0	0
	県補助率			1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債			0	0	0	0	0
⑨ その他			0	0	0	0	0	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	4,876	3,572	3,893	3,532	△ 39	10,623	10,623	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独							

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 活動参加者数	人	2,301	2,300	2,300	2,300	2,300
	農地維持・資源向上(多面的)事業に参加した延べ人数		2,085	1,440	1,207	2,300	2,300
	参加活動組織数	組織	9	9	9	9	9
活動指標	① 活動面積	ha	133	133	133	133	133
	事業の対象となる面積		133	133	133		
	② 交付金	千円	9,089	9,328	9,373	9,373	9,373
成果指標	① 活動組織継続率	%	60	100	100	100	100
	本事業を継続する組織の前年度比 事業年度/昨年度		60	100	100		
	② 活動参加者の昨年度対比率	%	100	100	100	100	100
実績	参加者の対比 事業年度/昨年度	%	55	69	84	100	100



評価年度 の 主 な 取 組	1 農地維持支払交付金・水路の泥上げや草刈り等、地域資源の保全管理事業(令和元年度～令和5年度まで)	年度	組織数	自治会数	活動面積(a)		交付金額(円)		市負担金(円)
		R3	9組織	9	田	畑	3,938,100	984,525	
					12,821	459			

事業 当 性	2 資源向上支払交付金(共同)・水路の軽微な補修、植栽や美化活動等の地域資源の質的向上活動(令和元年度～令和5年度まで)	年度	組織数	自治会数	活動面積(a)		交付金額(円)		市負担金(円)
		R3	5組織	5	田	畑	1,236,360	309,090	
					8,021	369			

業 有 効 性	3 資源向上支払交付金(長寿化)・農業用水路等の施設の長寿化の為の補修や更新活動(令和元年度～令和5年度まで)	年度	組織数	自治会数	活動面積(a)		交付金額(円)		市負担金(円)
		R3	6組織	6	田	畑	3,669,583	917,400	
					10,321	419			

区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
		令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各交付金を利用することにより、地域資源の保全や質の向上した農業環境を活用できるため妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
有効性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国が定めた制度に基づく市の役割である。地域住民による共同活動により、農業生産基盤の保全と質の向上を図るもので、役割分担は妥当である。			
	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
活動指標	100.15%	① 活動面積	100.00%	100.00%		
成果指標	83.81%	② 活動参加者の昨年度対比率	55.42%	69.06%		
成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	農業生産基盤の保全と環境向上を図る活動費の一部を負担するものであり、成果向上の余地はある。また、地域住民による共同活動により、農業生産基盤の保全と質的向上を図るものであり貢献度は高い。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	96.20%	活動組織継続率	120.33%	53.53%		
	若干減少している 101,654.23円	成果指標を単位として換算 単位:円/%	増加している 197,408.72円	減少している 105,665.79円		
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準に基づき負担するものであり、コスト改善の余地はない。また、国の基準で、県、市に負担を求めており、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	要綱改正等を受け、活動組織が作成する書類が簡素化されつつあるが、依然として煩雑である為、書類作成に協力する必要がある。	
改善	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行政改革大綱との関連(点検・確認)	高齢化により、活動参加者が減少している。要綱改正等を受け、活動組織が作成する書類が簡素化されつつあるが、依然として煩雑である為、書類作成に協力する必要がある。	新規に活動組織が形成されることで、補助要望を増額することが可能となる。

事業の次方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	森 保美		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
二次評価	説明					
	二次評価日	令和4年6月20日				

令和3年度 事務事業評価シート

No. 6011 07

農林水産業費 / 農業費 / 市民農園費

基 本 事 項
事務事業名 市民農園管理運営事業
事業期間 平成7年度 ~ 未設定
事業年齢 26歳
所管部署名 産業振興部 農政課 農政係
事前評価日 令和3年9月1日
事前評価責任者 森 保美
根拠法令等 吉川市市民農園条例
事業区分 □ 法定受託事務 □ 自治事務
事務事業の性質 □ 毎年度繰り返し □ 単年度 □ 複数年度
直接事業費 □ 有 □ 無
予算科目 会計区分 一般会計
款 項 農林水産業費 農業費
目 細目 市民農園費 市民農園管理運営事業
執行方法 一部委託 施設管理等を市民農園管理組合へ委託
手段 (どのような事業を行うのか) 市民農園(30㎡・112区画、50㎡・105区画)及びグリーンファーム(30㎡・87区画)を貸し出す。
類似事業 □ 有 □ 無
前年度事務事業 □ 有 □ 無 601108 市民農園管理運営事業

投資入源
区分 区 分
令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
決算(千円) 決算(千円) 予算(千円) 決算(千円) 増減額(千円) 当初(千円) 計画(千円)
A ① 事業費 12,238 24,069 15,110 14,577 △ 9,492 16,158 10,227
② 人件費 6,729 7,271 7,271 6,462 △ 809 6,462 6,462
正職員投入人員 0.87人 0.96人 0.96人 0.86人 △ 0.10人 0.86人 0.86人
正職員人件費 6,729 7,271 7,271 6,462 △ 809 6,462 6,462
会計年度任用職員人件費 0
③ 間接経費(加算) 0
④ コスト対象外(除外) 0
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 18,967 31,340 22,381 21,039 △ 10,301 22,620 16,689
B ⑥ 国庫支出金 6,215 4,987 4,818 △ 1,397
国補助率 1 1 1
⑦ 県支出金 0
県補助率
⑧ 市債 0
⑨ その他 74 0 60 0 60 60
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等) 4,074 4,131 4,294 4,500 369 4,537 4,537
受益者負担率(⑩÷⑤) 21.48% 13.18% 19.19% 21.39% 20.06% 27.19%
C 吉川市年間負担経費(A-B) 14,819 20,994 13,040 11,721 △ 9,273 18,023 12,092
D 補助・単独区分 □ 全額補助 □ 一部補助 □ 補助事業の上乗せ・横出しあり □ 吉川市単独

目 標 設 定 実 績
区分 指 標 名 (上段) 単 位 令和1年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度
目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 実績値 目標(見込)値 計画(見込)値 計画(見込)値
① 市民農園等の利用可能区画数 区画 307 307 304 308 308
市民農園及びグリーンファームの全区画数 307 304 304
② 全市民 人 74,484 74,771 73,514 73,756 74,372
全市民 73,014 73,217 73,043
③ 市民農園の利用区画数(30㎡) 区画 116 116 112 116 116
① 年度末で利用している区画数 91 105 112
② 市民農園の利用区画数(50㎡) 区画 104 104 105 105 105
① 年度末で利用している区画数 66 81 91
③ グリーンファームの利用区画数 区画 87 87 87 87 87
① 年度末で利用している区画数 81 87 87
④ 市民農園等利用区画数 区画 307 304 304 308 308
市民農園及びグリーンファーム全区画のうち年度末の利用区画数 238 273 290
① 利用率 % 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0
② 市民農園等利用区画数/市民農園等の利用可能区画数 78.0 90.0 95.0

1 市民農園・グリーンファーム利用状況(年度末現在)
施設名 区画数 利用区画数 利用率
市民農園 217区画 203区画 93%
30㎡区画 112区画 112区画 100%
50㎡区画 105区画 91区画 86%
グリーンファーム 87区画 87区画 100%
合計 304区画 290区画 95%
2 イベント開催状況
日付 イベント名 備考
R3.5.8 体験田植え 吉川産農産物販売促進協議会主催(コロナにより中止)
R3.5.29 さつまいも植え付け体験 新型コロナウイルスの影響により中止
R3.6.1 ほたる幼虫放流(1日目) ほたるの会、吉川市主催(コロナにより中止)
R3.6.2 ほたる幼虫放流(2日目) ほたるの会、吉川市主催(開催)
R3.6.25 ほたる観賞会(1日目) ほたるの会、吉川市主催(開催)
R3.6.26 ほたる観賞会(2日目) ほたるの会、吉川市主催(開催)
R3.9.11 体験田植え稲刈り 吉川産農産物販売促進協議会主催(コロナにより中止)
— さつまいも収穫体験 新型コロナウイルスの影響により中止

事業性
区分 評価結果 判断理由(特記事項)
妥当性 対象・手段 □ 妥当 □ 要検討 第5次総合振興計画において「魅力ある農業の振興」を掲げており、妥当である。また、その対象・手段についても希望のある市民に広く農園を貸し出すものであり、妥当である。
意 図 □ 妥当 □ 要検討
役割分担(行政関与) □ 妥当 □ 要検討 農業者以外の方が土に親しみ、作物を育てる場を提供するために開設した施設として市が開設し、管理については管理組合に業務委託しており、役割分担は妥当である。
有効性 目標達成度 種別 令和3年度 評価指標(指標性質) 令和1年度 令和2年度
活動指標 100.00% ① 市民農園の利用区画数(30㎡) 78.45% 90.52%
★★★★★ 達成された (増加目標指標) 達成度がやや低い 概ね達成された
成果指標 95.00% ② 利用率 78.00% 90.00%
★★★★★ 概ね達成された (増加目標指標) 達成度がやや低い 概ね達成された
成果向上の余地 □ あり □ なし 利用率が100%となるよう募集やPRに努める必要がある。第5次総合振興計画後基本計画に掲げる「市民に理解される農業振興」に大きく貢献する。
上位施策への貢献度 □ あり □ なし
効率性 単位当たりコスト変動率 令和3年度 単位当たりコスト換算指標 令和1年度 令和2年度
62.94% 市民農園の利用区画数(30㎡) 98.38% 143.20%
減少している 若干減少している 増加している
187,847.63円 活動指標を単位として換算 単位:円/区画 208,433.52円 298,475.85円
コスト改善の余地 □ あり □ なし 管理組合への委託料を最小限に抑えているため、公の施設として他のアウトソーシングを活用した場合においてもコスト削減となる可能性は低い。平成22年度にグリーンファームの使用料を改正し、受益者負担の適正化を図った。
受益者負担適正化の余地 □ あり □ なし

改革改善
これまでの改革・改善内容 平成22年度にグリーンファームの使用料を改定した。平成23年度から、農業体験から農園利用へつなげるため、さつまいも体験事業を行っている。平成24年度から、市民の憩いの場となるよう花回廊・果樹回廊事業を行っている。
事業を取り巻く環境やニーズの変化 リスク(マイナス要素) 未整備地区の活用方法が課題となっている。 機会(プラス要素) 事業の実施により、農業振興及び地域活性化につながる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認) 利用者ニーズ及び地域特性を把握したうえでの運営が必要である。

事業(一次)方向性
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等) 未整備地区の活用について、引き続き検討を行う。
一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 森 保美

二次評価
今後の方針 □ 現状のまま継続 □ 改善のうえで継続 □ 他の事業に統合 □ 廃止・休止 □ 終了・完了
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 □ 拡大 □ 手段を改善(実施主体・手段の改善) □ 縮小 □ 効率化
説明 農業振興及び地域活性化に繋がる施設となるよう検討を行う。
二次評価日 令和4年6月15日